

2026年7月期第2四半期決算説明

株式会社内田洋行
東証プライム
証券コード：8057

1. 2026年7月期第2四半期 決算概要
2. 決算の内容および中長期の取組の関連
3. 2026年7月期通期の見通しと配当について

1. 2026年7月期第2四半期 決算概要

2026年7月期上期業績結果（連結）

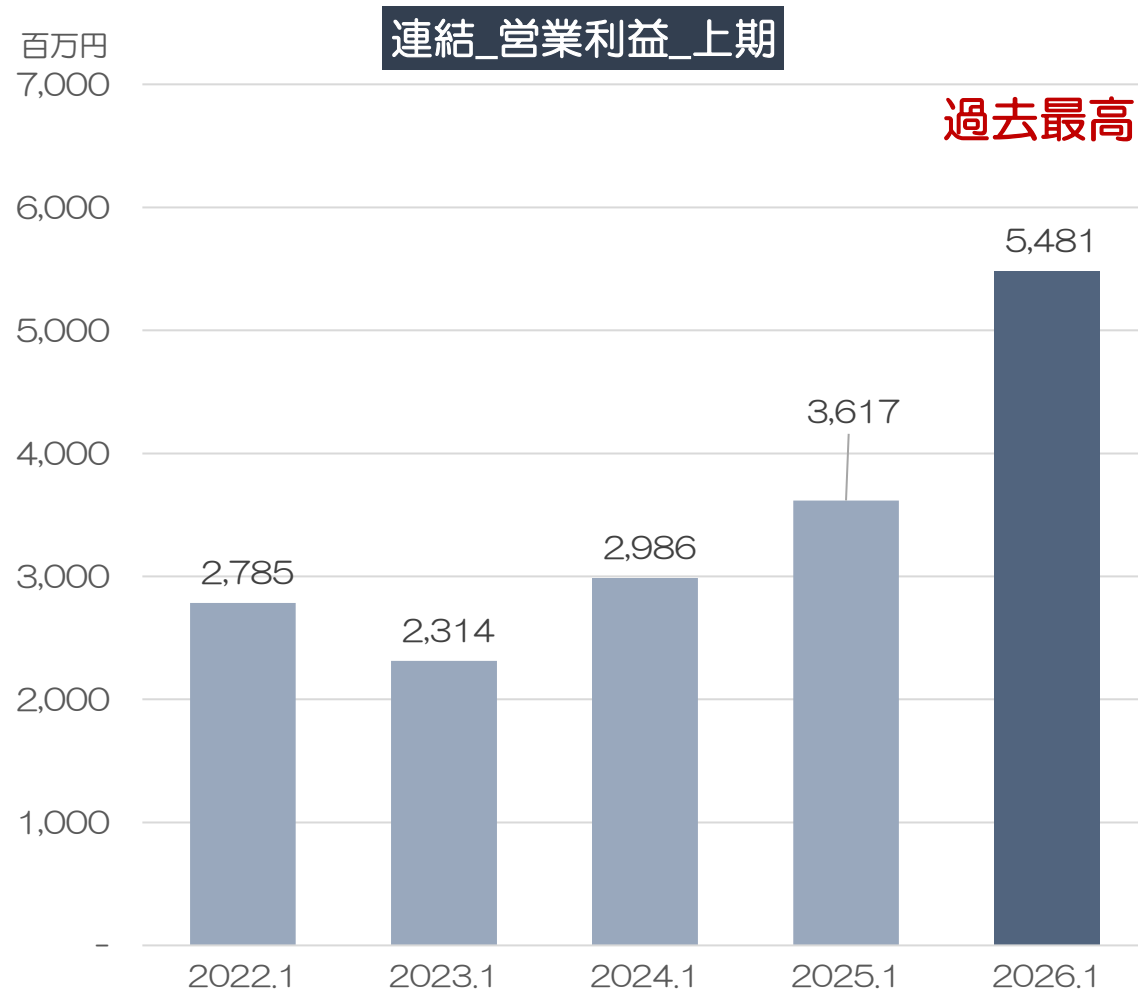
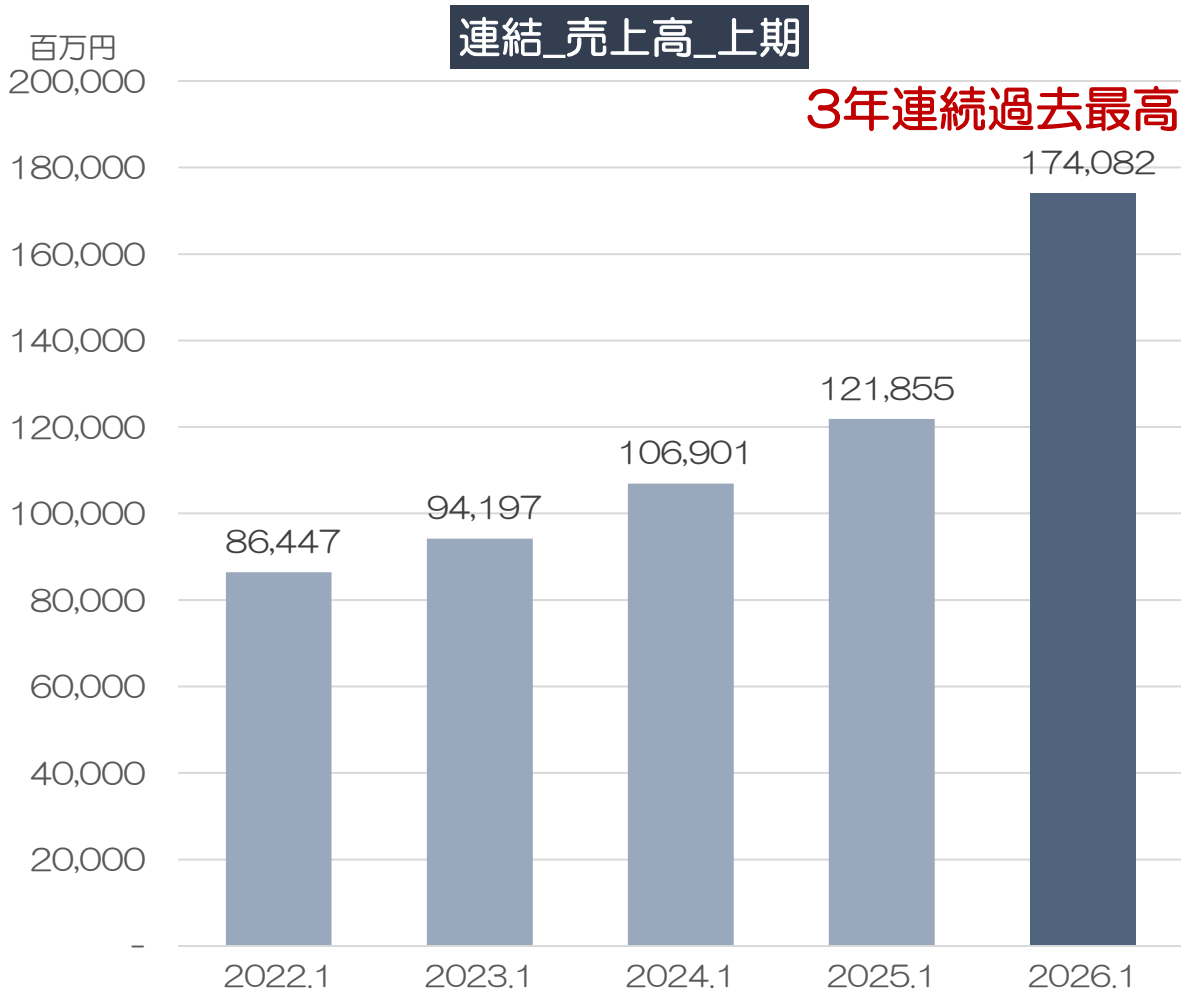
大幅な増収増益

（売上高と営業利益・経常利益・当期利益すべての利益項目で過去最高）

	2025年7月期 上期	2026年7月期 上期	増減	
売上高	121,855	174,081	+52,227	+42.9%
売上総利益	22,732	26,345	+3,613	+15.9%
販管費	19,115	20,864	+1,749	+9.2%
営業利益	3,617	5,481	+1,864	+51.5%
経常利益	4,066	6,054	+1,988	+48.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,743	4,894	+2,151	+78.4%

2026年7月期上期業績結果（連結）と推移

● 第2四半期累計期間として過去最高値を更新



セグメント実績概要 公共関連事業

(単位：百万円)

	2025年7月期 上期	2026年7月期 上期	前年差	前年比
売上高	35,843	75,669	+39,826	+111.1%
営業利益	1,387	3,305	+1,918	+138.2%

GIGAスクール構想による一人一台端末の更新

- 第1四半期から第2四半期と順調に導入が進む
需要のピークは年度末の第3四半期となる
- 5年前の導入時より売上は拡大

教育ネットワーク統合案件堅調

- 校務系と学習系を統合した大型ネットワーク案件が増加
- セキュリティと大量の端末に対応した設計技術および顧客を理解する知見など、これまで培ってきたノウハウを発揮することで大型案件を獲得

学校施設 新築・改修

- 大型の小学校新築・改修案件を獲得

大学案件

- 理系人材育成のための新学部案件が増加

自治体情報システムの標準化対応

- 今年度稼働予定の自治体基幹系および福祉システムで対応が進む
- その他の基幹系の標準化対応案件は来年度へ稼働が延伸

セグメント実績概要 オフィス関連事業

(単位：百万円)

	2025年7月期 上期	2026年7月期 上期	前年差	前年比
売上高	27,290	26,471	△819	△3.0%
営業利益	480	319	△161	△33.5%

オフィス市場動向

- 東名阪エリアを中心に、企業の好調な業績を背景として人材確保への意識が一層高まり、オフィス投資は引き続き拡大基調
- 地方拠点のリニューアルなどの案件も増加



自治体庁舎等公共施設案件の獲得堅調

- 地方公共団体での公務員の働く場としての庁舎整備や、大型福祉施設新築などの公共施設関連案件が堅調に推移

年間を通した見通し

- 上期は前年第2四半期に大型案件があったことによる反動が出たが前々年を大きく上回り、第3四半期以降には案件増加が見込まれる。

セグメント実績概要 情報関連事業

(単位：百万円)

	2025年7月期 上期	2026年7月期 上期	前年差	前年比
売上高	58,315	71,533	+13,218	+22.6%
営業利益	1,615	1,829	+214	+13.2%

Windows10サポート終了需要を獲得

- 大手企業を中心に、Windows10サポート終了に伴うキッティングなどITサービスによる収益が第一四半期にピークを迎えた

大手企業向けソフトウェアライセンスビジネス堅調

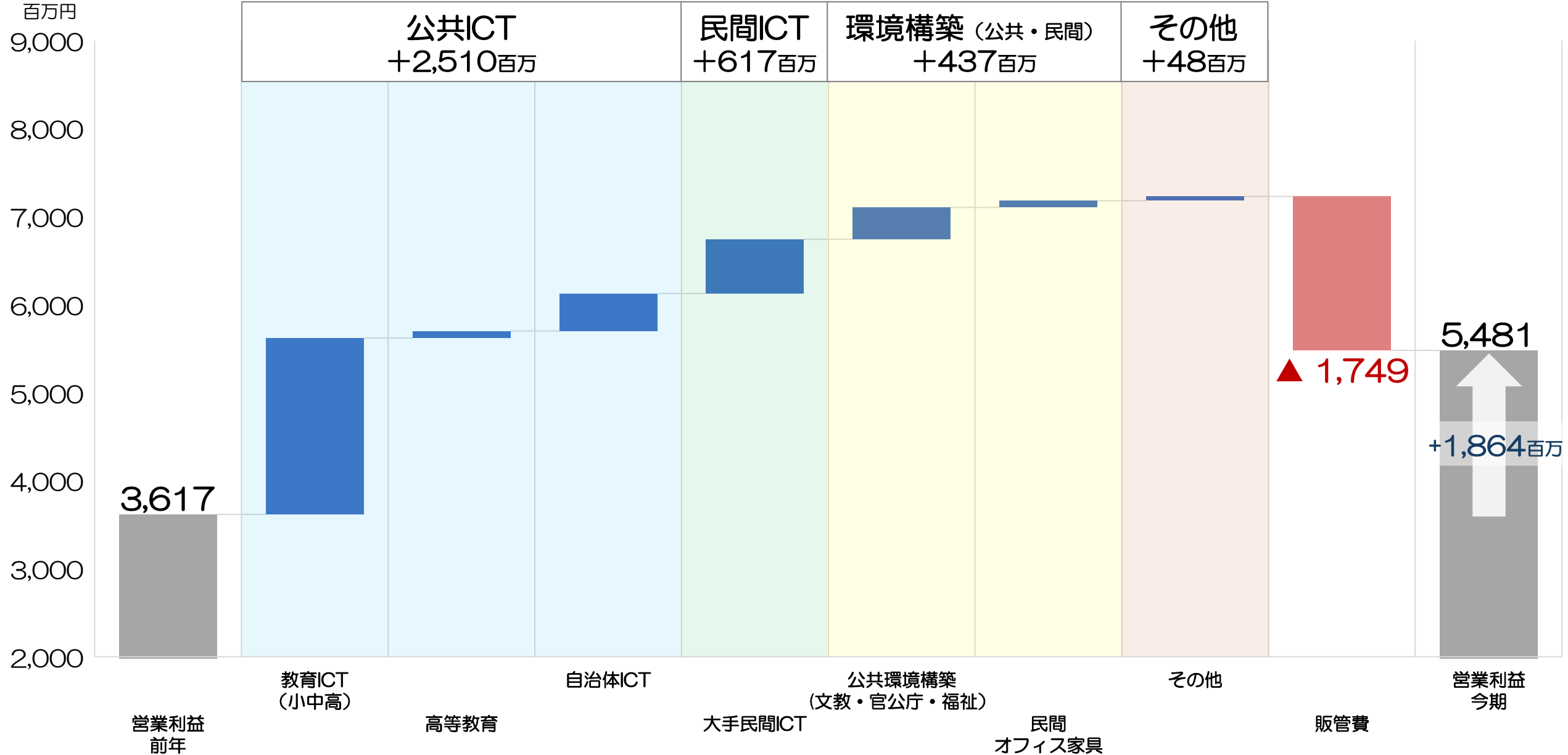
- サブスクリプション型ソフトウェアライセンスについては、グループ内連携も含めた大型案件の獲得を進めたほか、既存顧客における契約プランのアップグレードも拡大したことで売上が増加。

大手企業向けのネットワークビジネス

- オフィスのフリーアドレス化が進展したことを背景に、社員間のコミュニケーション活性化を目的として、社員の位置情報やオフィスビルに関するさまざまなデータをリアルタイムで可視化するシステムの導入が進み、大型案件を獲得
- 当社のシェアが高いクラウド型会議室運用支援サービスにおいても利用契約数が順調に伸長。

2. 決算の内容および中長期の取組の関連

2026年7月期上期業績 ビジネスユニット別利益増減の内訳



2026年7月期第2四半期決算のポイント

【ICTビジネス 公共市場】

- GIGAスクール構想一人一台端末更新需要を着実に獲得
- 教育用ネットワークでの学習系・校務系ネットワーク大型統合案件の増加
- 自治体情報システム標準化需要への対応も進む。計画の一部は来期に延伸

【ICTビジネス 民間市場】

- Windows10サポート終了に伴う更新需要を第1四半期に獲得
- オフィスのデータ活用ソリューションや会議室予約サービスが好調。
- サブスクリプション型ソフトウェアライセンスビジネスは引き続き拡大。

【環境構築ビジネス 民間市場・公共市場】

- 人への投資が自治体庁舎、学校施設等の整備案件でも拡大

第17次中計テーマ

「人とデータ」の時代へ 顧客の投資が拡大する

これからの社会ニーズにこたえる

中計に掲げた内容通り、当社が目指す方向に官民の投資が拡大していることから、業績結果も順調に推移した

「人とデータ」への投資の拡大を受ける

特需対応含め、市場の追い風を更にしっかり受けられる体質になった

特需

1. 特需分野

- Windows10更新
- GIGA更新 (NEXTGIGA)
- 自治体情報システム標準化 (新規)

継続

2. 継続して拡大する分野

- サブスクリプション型ライセンス
- オフィスリニューアル増大
- 文教でのネットワーク需要の連携展開が増加

新たな 強み

3. 新たな当社の強みとして拡大する分野

- オフィスでのITソリューションの大規模導入が増加
- 学校施設の強みから公共施設への連携
- その他のビジネスユニット間の連携展開も増加

鍵は「人とデータ」への投資

1. 「データ」の力の拡大には変革を伴う

データの確保

×

変革に活かす
(仕組みを変える)

2. 変革（トランスフォーム）する「人」の確保と強化

人の確保

×

質の強化

「人とデータ」へ事業ユニットのベクトルを結集した成果

※第17次中期経営計画より

「人とデータ」の時代

トランスフォームを担う人とデータへの投資が拡大する

働き方変革

—知的生産性向上—

学び方変革

—主体的な学び—

人口減少社会に、人とICTの力で
「情報の価値化と知の共創」の実現に貢献する

Windows更新需要

GIGA端末更新需要

「なぜ特需が前回より大きな成果を得ることができたか」
→これまでの取り組みの成果と、新たに得た強みの発揮から
5年前より大きな需要の獲得に成功

「特需後の効果は何か」 → ユーザの拡大と
ノウハウの共有が今後の強みとなる

ウチダエスコのキittingセンター増床と完全子会社化の効果

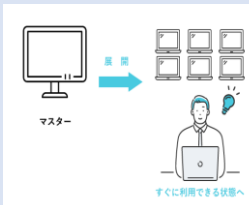
内田洋行のWindows11導入支援サービス



- Windows11導入準備
- PC・タブレット端末の調達



- キitting
- データ移行
- 周辺システム、機器の整備



ウチダエスコ 大規模キitting拠点「ESCO 船橋-BaySite」

2009年 平和島に臨時キittingセンター開設

2014年 千葉県船橋市にキittingセンター開設

2020年 大規模拠点「船橋ベイサイト」開設

2025年「船橋ベイサイト」増床

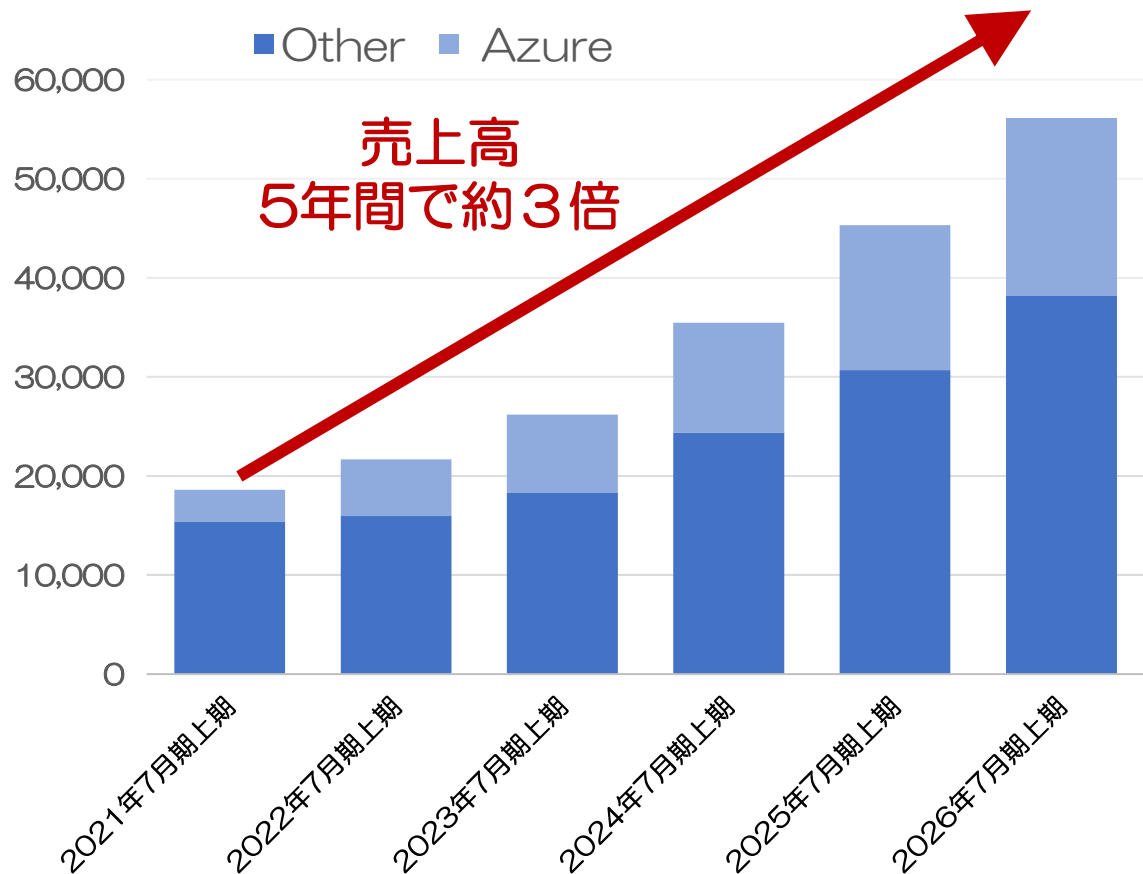
●フロア面積：2,620坪 ●最大月産台数：60,000台

ESCO ウチダエスコ

2022年5月
完全子会社化

成長するライセンスビジネスとの連携からライセンスユーザでのITサービスの獲得等

ソフトウェアライセンス売上高推移
(ウチダスペクトラム社)



弊社のソフトウェアライセンスビジネスの強み

1995年、日本初のソフトウェアライセンス販売専門としてウチダスペクトラム社を設立

日経225社における導入企業率 **65%**

系列会社や海外関係部門のライセンスを一括管理

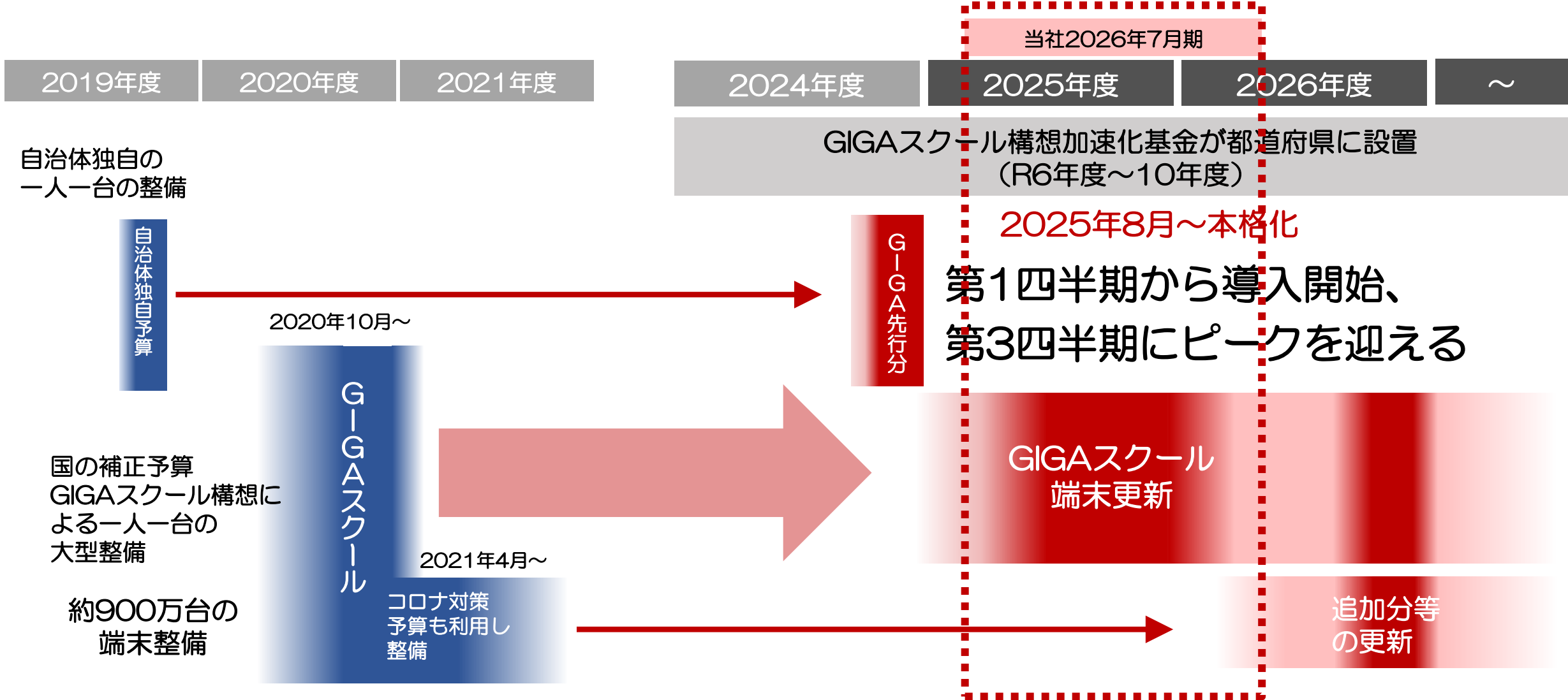
ITインフラのライフサイクルに関する支援サービス

お客様
(管理責任者)

GLOBAL調達

35カ国直接取引
4通貨に対応
(サポート対象90カ国)

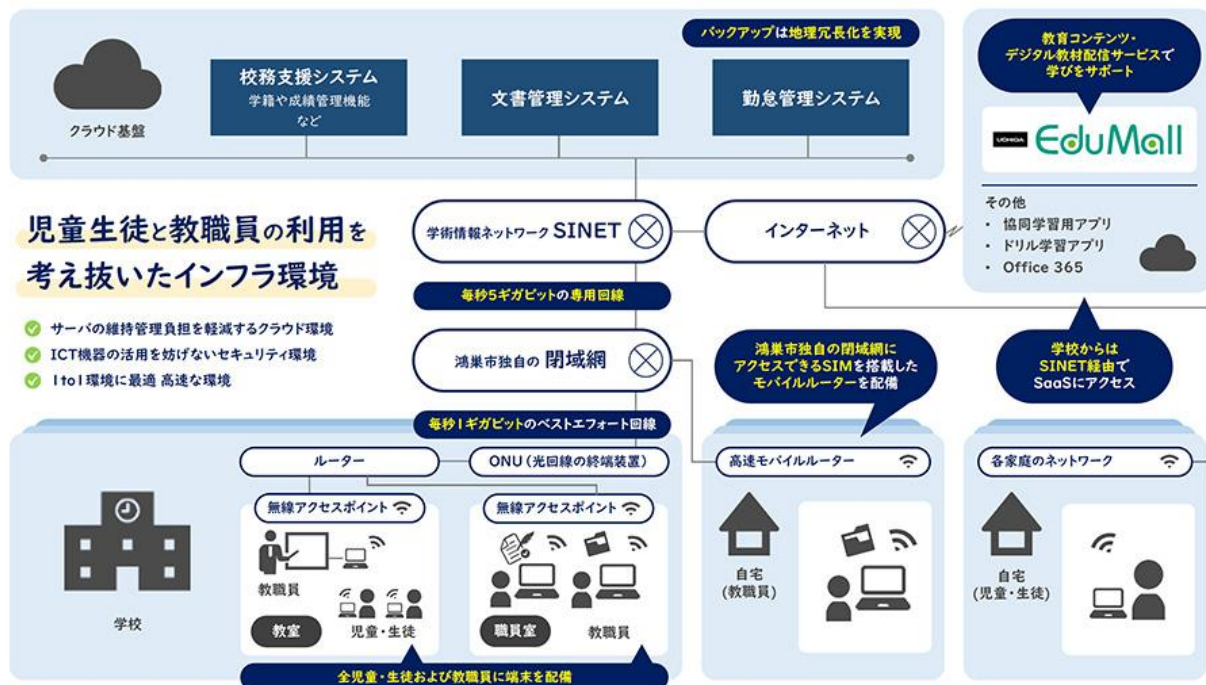
5年間の顧客からの信頼の成果がユーザの拡大及び数量の増大に



統合型ネットワークの導入を早期から推進。これまでに多くの実績を持ち現在も拡大中

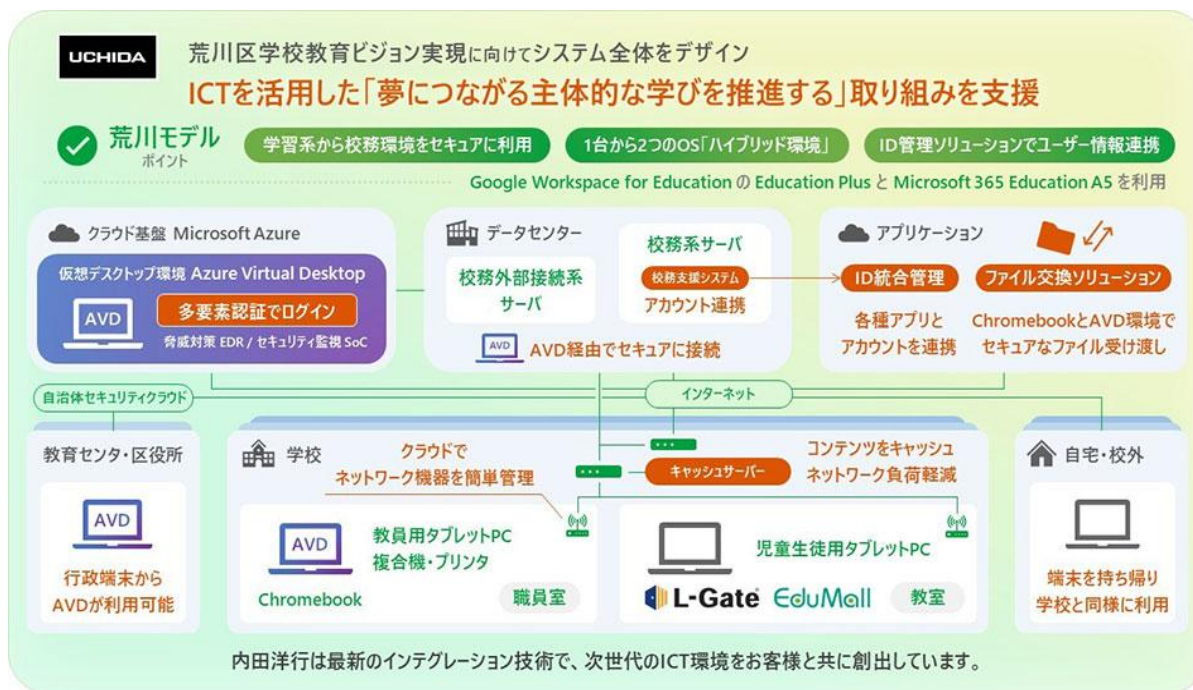
埼玉県鴻巣市 (2021.1.15プレスリリース)

全小・中学校27校で、児童生徒・教職員の1人1台、ネットワーク、教育ICT基盤をフルクラウド化



東京都荒川区 (2024.10.30プレスリリース)

NEXT GIGAのICT基盤を刷新、仮想デスクトップで、学習系と校務系の異なるOSを自由自在に活用

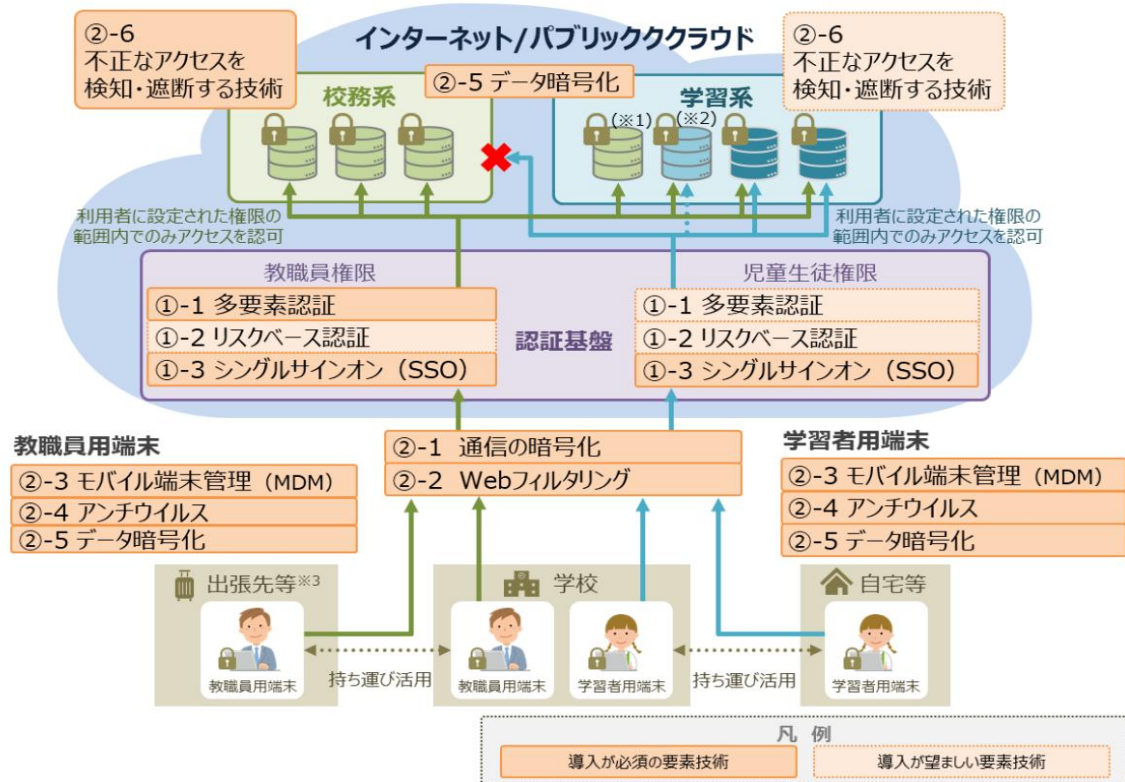


(参考) 前回のGIGA以降に発生した課題の解決

セキュリティ対策が必須な校務系と 大量端末を支える学習系を統合した教育ネットワークが必須に

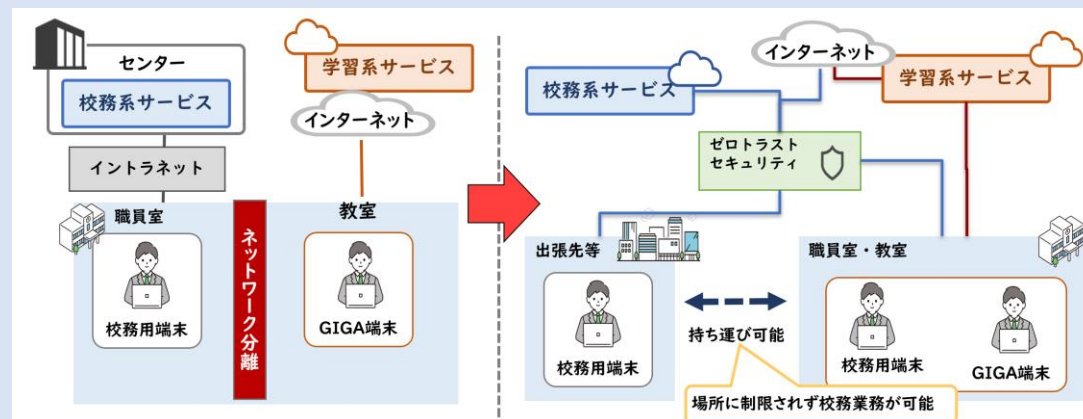
文部科学省「教育情報セキュリティポリシーハンドブック」より

GIGAスクール構想の進展により教育現場のクラウド活用が進んでいること等を踏まえ、**情報資産の分類・仕分け・管理方法の見直し**及び**次世代校務DX環境への移行を進める上で必要となるセキュリティ対策に関する記載の見直し**を主な目的として実施。



ゼロトラストの考え方に基づいたセキュリティ

「ネットワーク境界」で制御する考え方ではなく、守るべき**「情報資産」**への通信は、接続元が内部/外部に関わらず**「全て信用せず」**に、全てを疑い制御する考え方**（ゼロトラスト）**へのシフトが起きている。



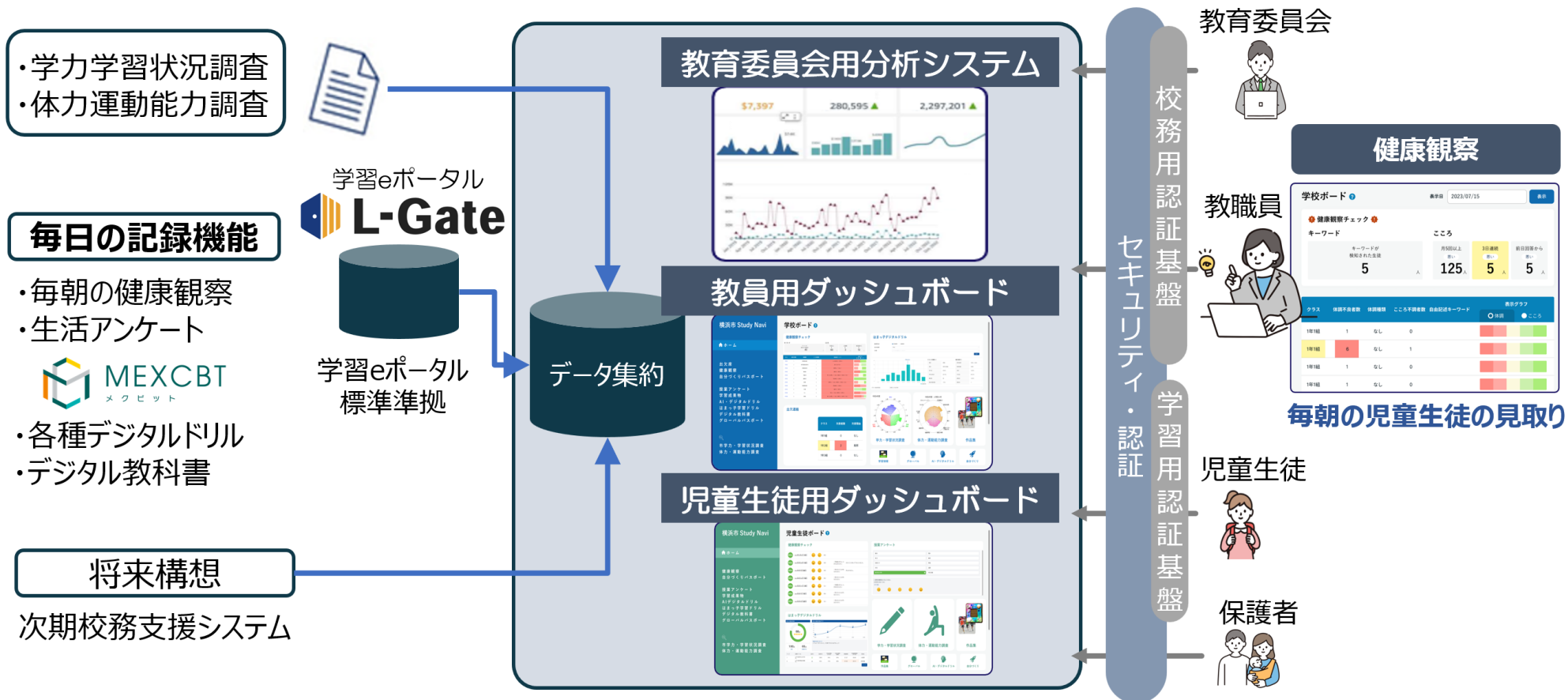
ここに内田洋行の知見が生かされる

端末1000万台を教育に活かし、新たな教育を支える

データ活用の推進を日本最大の自治体で受託

神奈川県横浜市（2024.6.13プレスリリース）

横浜市497校、児童生徒26万人、教職員2万人が活用するシステムの構築



大規模ネットワーク構築スキルを他の分野へも展開

【具体例】大学DX 大学の活動を支えるデジタル基盤「東北大アプリ」の構築

東北大学（プレスリリース2025.10.1）

東北大学のDX戦略を支えるデジタル基盤を構築
学生と教職員、約24,400人が利用する「東北大アプリ」
大学生活をスマートに支える中核システムへ

東北大学が推進する「東北大アプリ」の活用展開

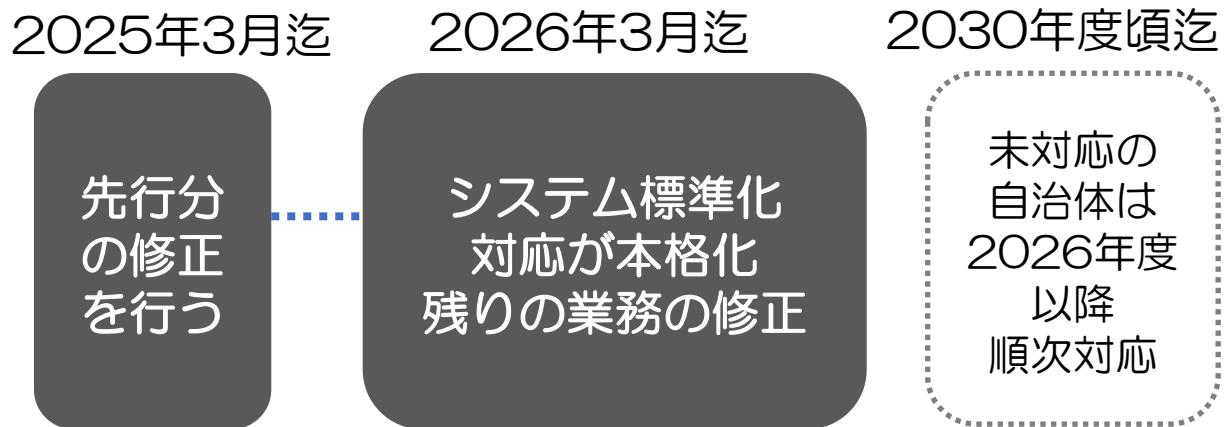
学生約17,800人、教職員6,600人、合計**24,400**人が利用するアプリを提供



民間大手企業へも
ネットワーク技術を展開中

【参考】自治体システム標準化対応スケジュール

原則的には2026年3月までに整備が行われる。



【参考】令和7年12月末時点の状況
(2026.2.27 デジタル庁発表)

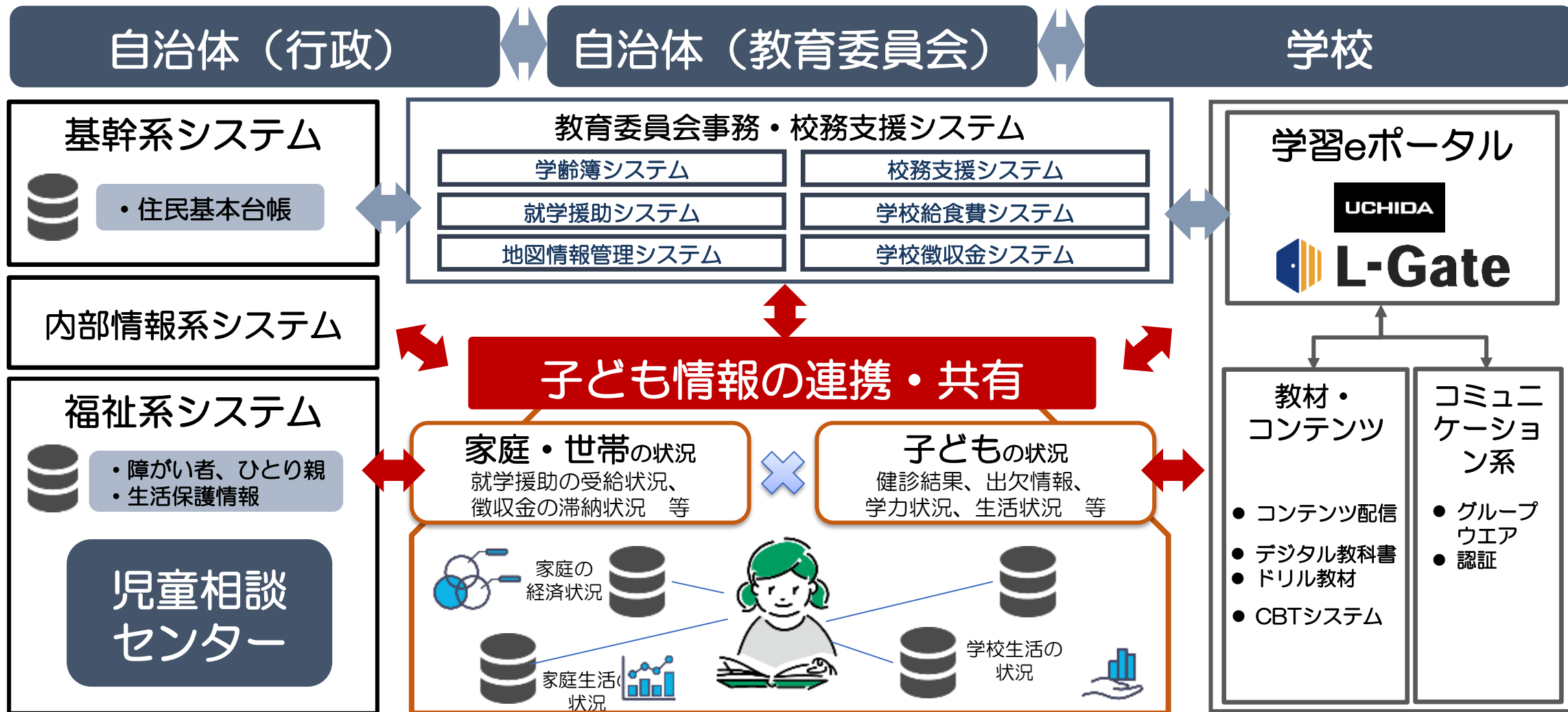
遅延の団体は
全体の52.3%

内田洋行の対応状況

- 福祉系システムは大半のユーザが今年度稼働
- 基幹系システムのユーザーは、多くの団体で来年度の稼働となり、今年度はデータ移行のための整備が進行中である
- 2026年の年末が稼働時期のピーク

自治体情報システム標準化後データ連携を進める

我社の強みを活かし、学校と自治体のデータ連携を進めて子供の諸問題解決に





オフィスの変化 —働き方の変化とオフィスの再定義

ABW (Activity Based Working) 多様な働き方が進む
仕事の内容や目的に合わせて働く場所を選択する働き方

「オフィスにフリーアドレスがある」40%以上

重視する要素は生産性向上

「従業員満足度とモチベーションの向上」
「社内のコミュニケーション活性化」

増やしたいスペース

「集中スペース」「オープンミーティングスペース」
「会議室」(オンライン会議用含む)など。
多様かつハイブリッドな働き方へ

新しいオフィスの姿

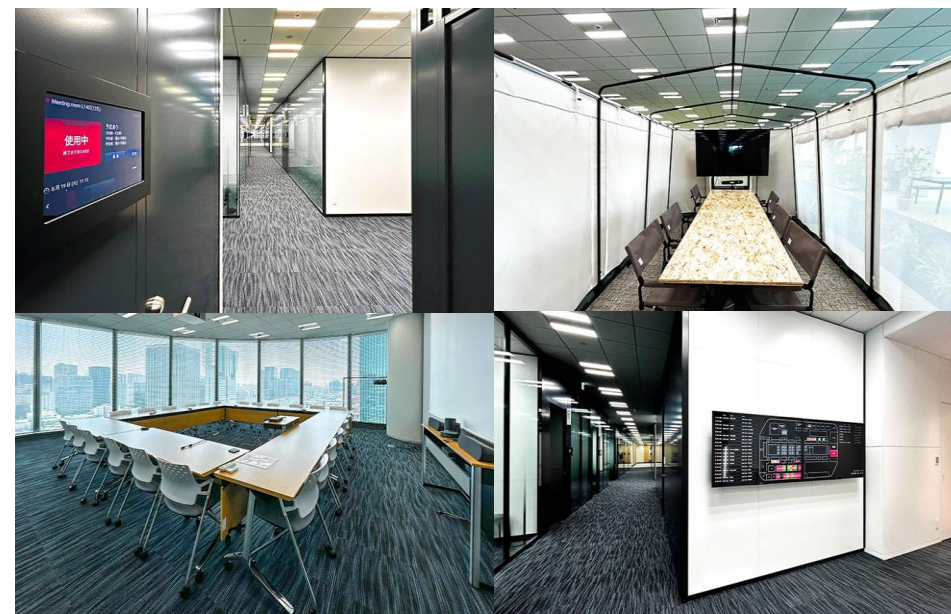
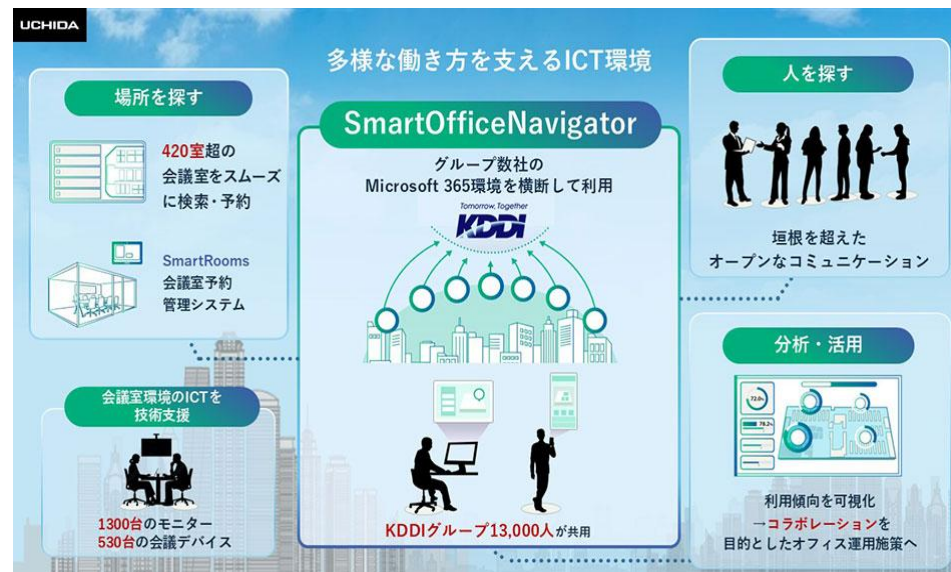
オフィスはもはや“働く場”だけではなく、
“関係性を育む場” “創造が生まれる場”へ。

その中核となるのが、人を中心に据えた空間
デザインとICTの融合

「Smartシリーズ」が支える

【プレスリリース2025.11.10】

KDDIグループ13,000名が働く新本社に
SmartOfficeNavigatorを導入
約600箇所会議室管理と530台の会議デバイスの導入、
多様な働き方を支えるICT環境を構築



【具体例】大規模拠点でのオフィスデータ活用 「SmartOfficeNavigator」

【プレスリリース2025.10.7】

約3,000名が働く旭化成グループ本社に“人と場をつなぐ”データ活用を支えるシステムを構築

グループ横断の交流促進・総務DX推進など働く場の課題に多面的に応える。グループ十数社の従業員が利用。



総務業務のDX化

データを活用した
オフィス環境の改善

グループ人材の交流

出社時の
コミュニケーションを創出

BCP対策

出社状況の把握

グループの人材連携を支える
SmartOfficeNavigator

会議室利用状況データ

端末位置情報

オープンエリアの利用状況のデータ

SmartRooms

会議室予約管理システム



Wi-Fiのアクセスポイント

端末位置情報の取得



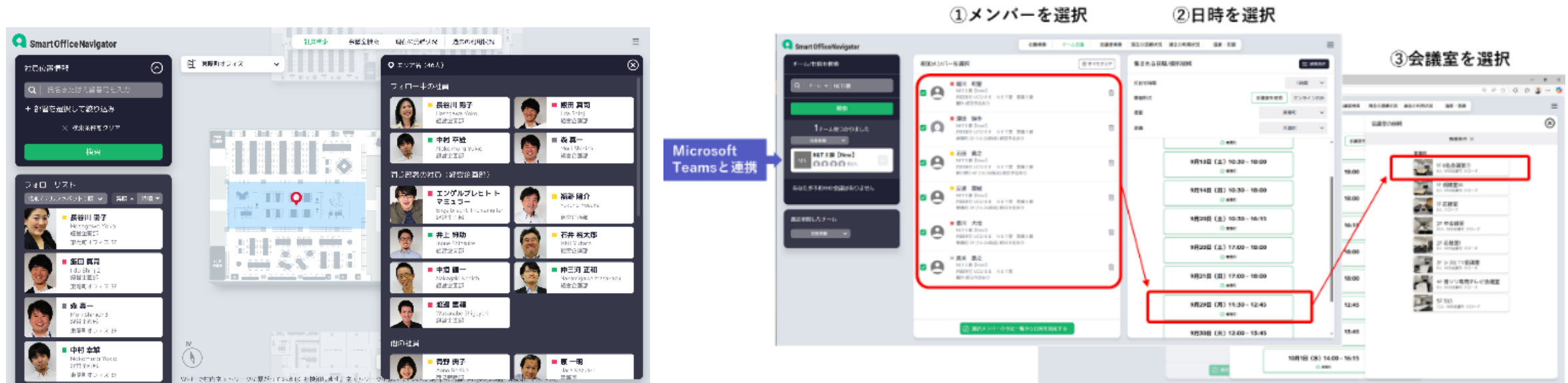
RoomsSense

人感センサー&人数カメラ



「SmartOfficeNavigator」 人と場をつなぐ仕組み

出合いをデザインするオフィスナビゲーション

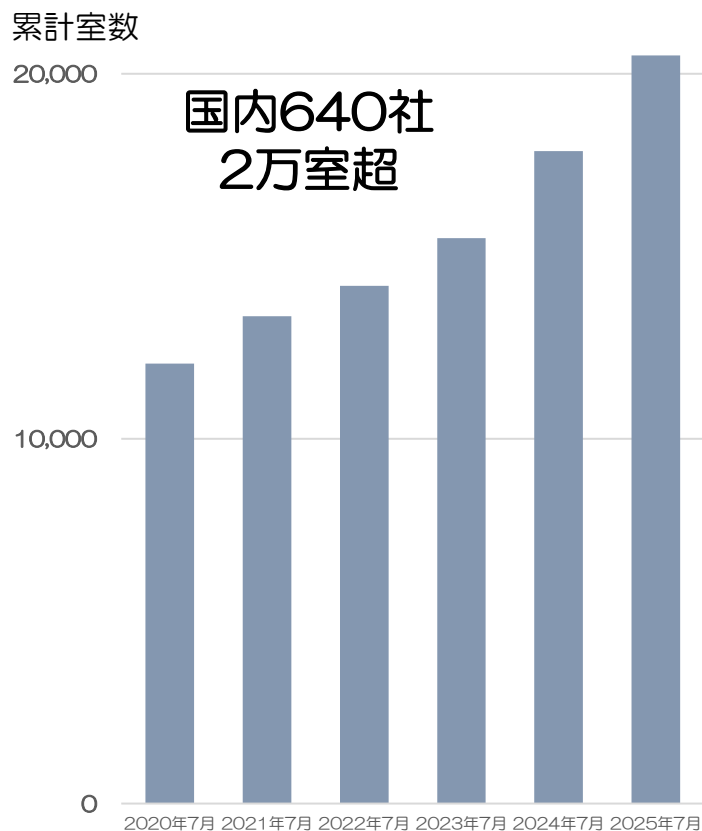


- エリア単位で社員を可視化
 - チーム全員の予定を照合し、最適な時間・場所を自動予約する「チームブッキング機能」
- グループ企業間での会議室共同利用など、システムの垣根を超えた連携もサポート

ハイブリッド・ワークプレイスを支えるSmartOfficeNavigator

クラウド型会議室運用支援サービス「SmartRooms」 各種グループウェアとの連携など繋ぐ技術とセキュリティ対応技術

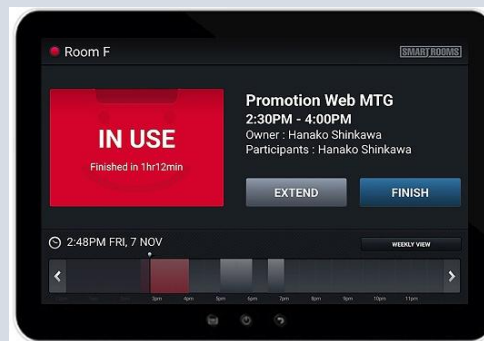
クラウド型会議室運用支援サービス「SmartRooms®」
契約室数推移



日経225企業での採用
45%



会議室20,000室で稼働



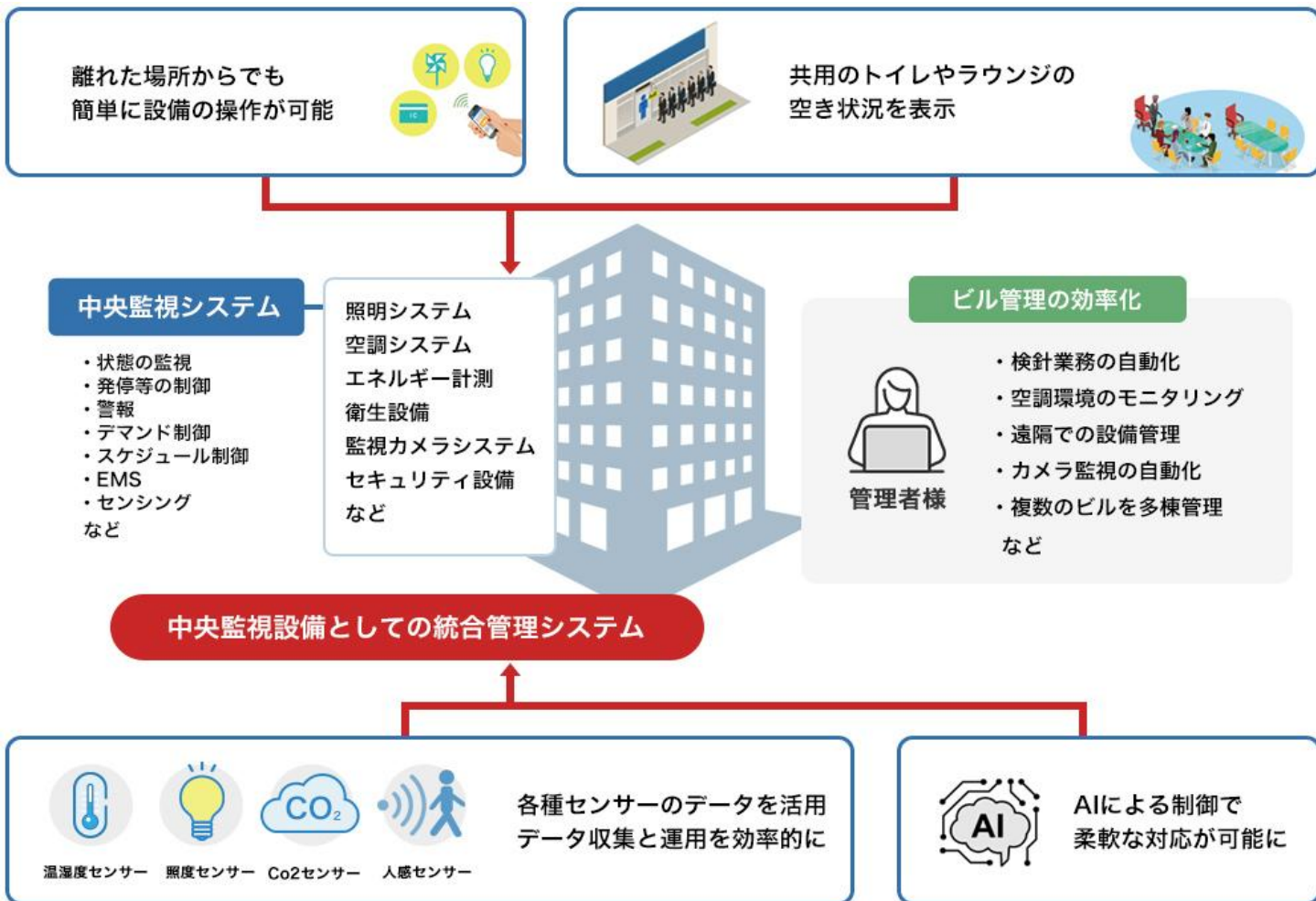
- 国際対応（英語UI） グローバルオフィスでも同一環境を実現
- デスク端末の新発売（2026年1月）
個人ブースやデスク単位での予約・稼働分析が可能
- 社員証連携オプション：社員証タッチで在席情報を自動登録し、
サイネージに即時反映

【プレスリリース2025.11.10】「SmartRooms」を海外初展開

国内トップシェア実績で、
ベトナム企業の会議室可視化を支援

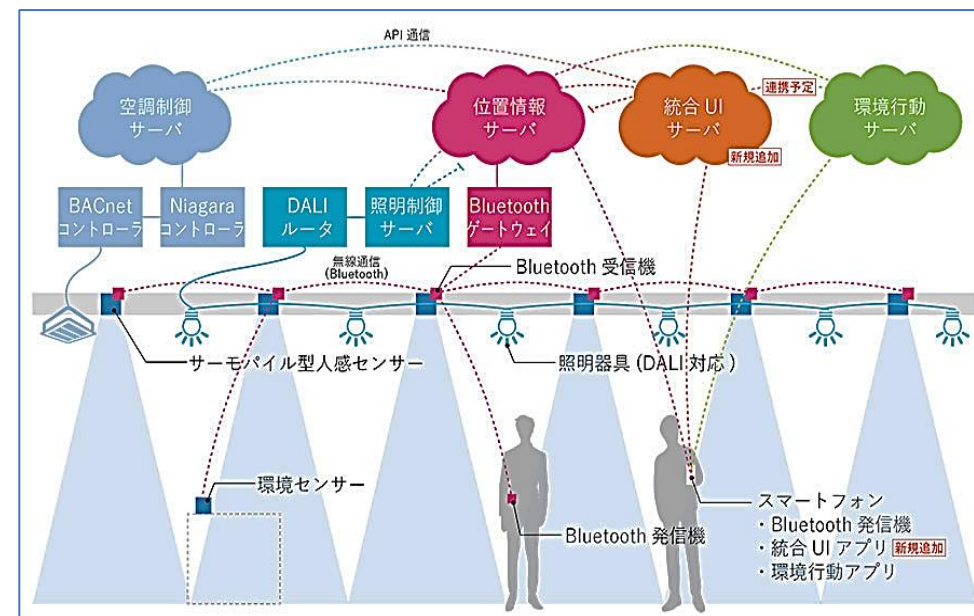
「Smart Building Integration」ー建物設備とICTを「つなぐ」技術

フルオープンテクノロジーの中央監視システム



日建設計等6社の協創活動に参画
(2023.12.7プレスリリース)

照明を手のひらで制御できる統合UIアプリケーションとして日建設計に「SmartOfficeNavigator」を導入、検証開始



【プレスリリース2025.12.5】

世界で活用が進むCBTプラットフォーム「TAO」 次世代版を日本から全世界へ同時発表 ～世界中の誰もが同じ機会を得られる世界標準テスト基盤～

※CBTとは「Computer Based Testing(コンピュータ ベースド テスティング)」の略称で、コンピュータを使った試験方式のこと



内田洋行での記者発表



ルクセンブルク大使館でのお披露目



Open Assessment Technologies社について





(2023年5月、内田洋行100%子会社化・非連結)

Computer Based Testing (CBT) のプラットフォーム「tao」の開発企業。この分野では世界をリードしている。

欧米のK-12市場全体で年間20百万テスト実施

-  ノルウェー教育訓練総局  オスロ市  リトアニア国立教育局
-  イギリス国立教育研究財団  フランス国立教育省 評価・将来展望・業績局
-  イタリア国立教育訓練システム評価局
-  スペイン  バレンシア州  ガリシア州  カスティーリャ・ラ・マンチャ州
-  アイスランド文部省  スロバキア プラチスラバ国立教育・青少年研究所
-  ニューヨーク州教育局  ニューヨーク市教育局

欧米の資格試験・採用試験に拡大が始まる

-  ノルウェー高等教育技能総局移民ビザ発行試験
-  ベルギー連邦公共サービス庁戦略・支援局
政府職員採用試験
-  アメリカ国立国立建設教育研究センター建設労働者資格認定試験
-  欧州人事選考局 (EPSO) EU職員採用試験

文部科学省 全国学力・学習状況調査 (中学校)

令和7年度調査 (中学校理科) で約100万人が利用した文部科学省 CBTシステム (MEXCBT: メクビット) は、
内田洋行が中心となってOAT社「tao」をベースに開発を進めた。

文部科学省 全国学力・学習状況調査は、CBTとして世界最大級の規模



民間企業、大学での
「tao」の利用も展開中

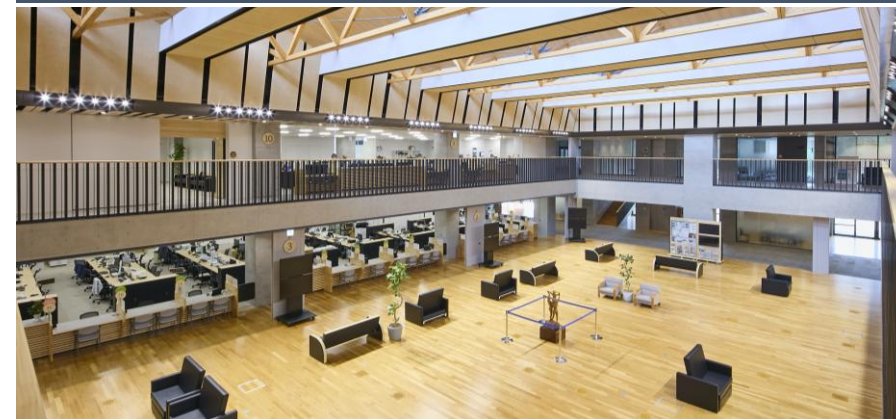
※CBTとは「Computer Based Testing(コンピュータ ベースド テスティング)」の略称で、コンピュータを使った試験方式のこと

学校施設の強みを庁舎・福祉施設へ拡大

学校の施設への当社の導入規模が拡大



設計事務所との連携を活かした 自治体庁舎案件の獲得



福祉施設への展開

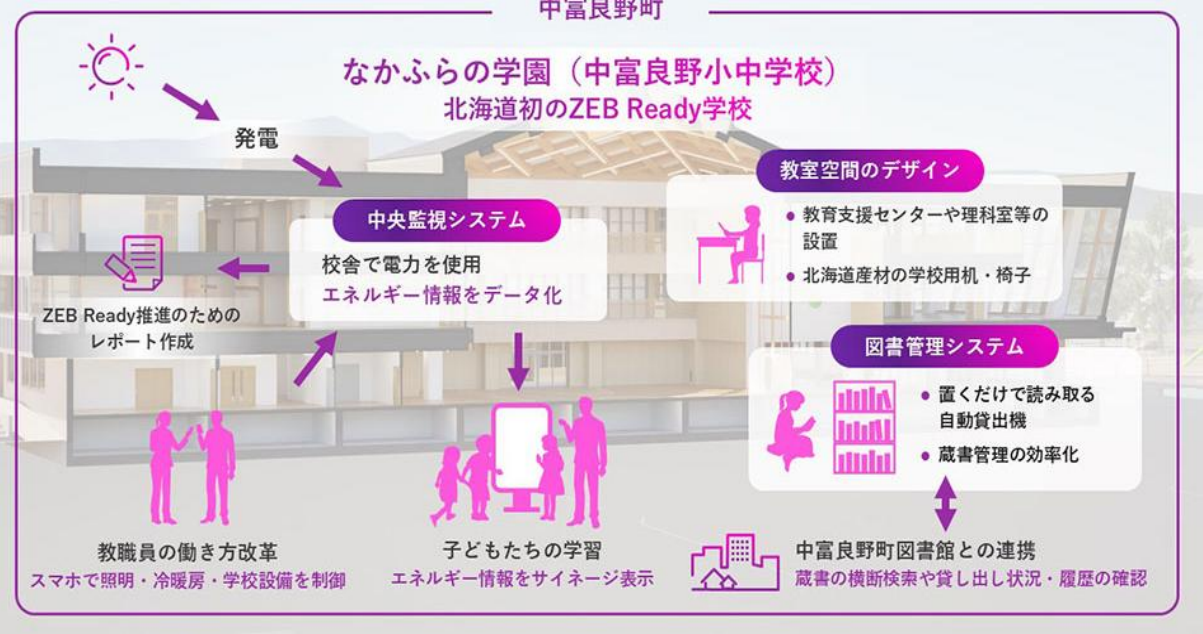


※大阪府寝屋川市立望が丘小学校・中学校

【具体例】義務教育学校に中央監視システムを構築

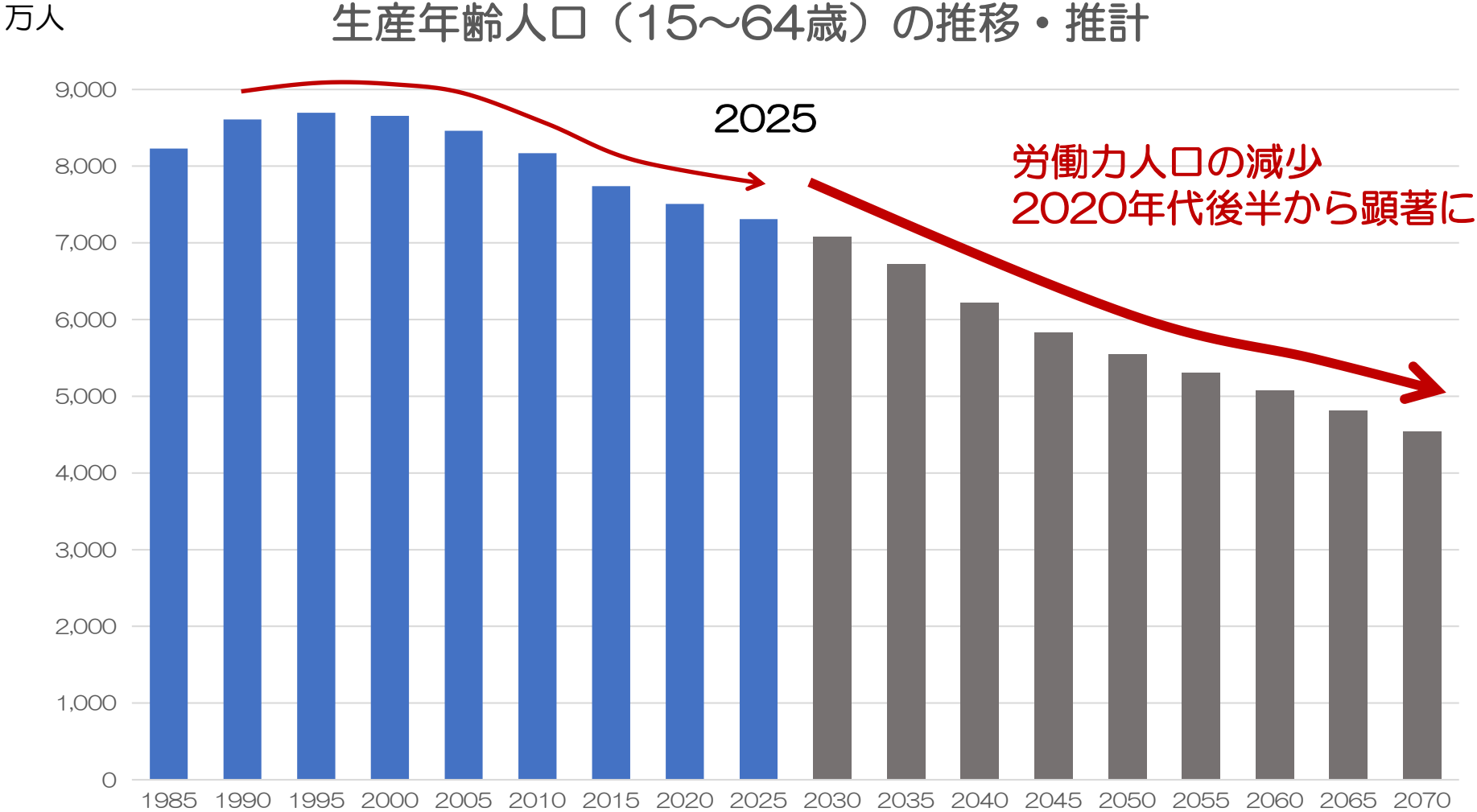
北海道中富良野町立 なかふらの学園（プレスリリース2025.6.3）

ZEB Ready認証の校舎全体の中央監視システムを構築。
北海道産木材を使用した学校用の机椅子や、図書館システムも導入。



我社の中長期の取り組みの背景

【参考】我が国の少子化の進行による労働力人口の減少



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」、
総務省統計局「労働力調査」より当社作成

(再掲) 日本の労働力人口減少への対応策

鍵は「人とデータ」への投資

1. 「データ」の力の拡大には変革を伴う

データの確保

×

変革に活かす
(仕組みを変える)

2. 変革 (トランスフォーム) する「人」の確保と強化

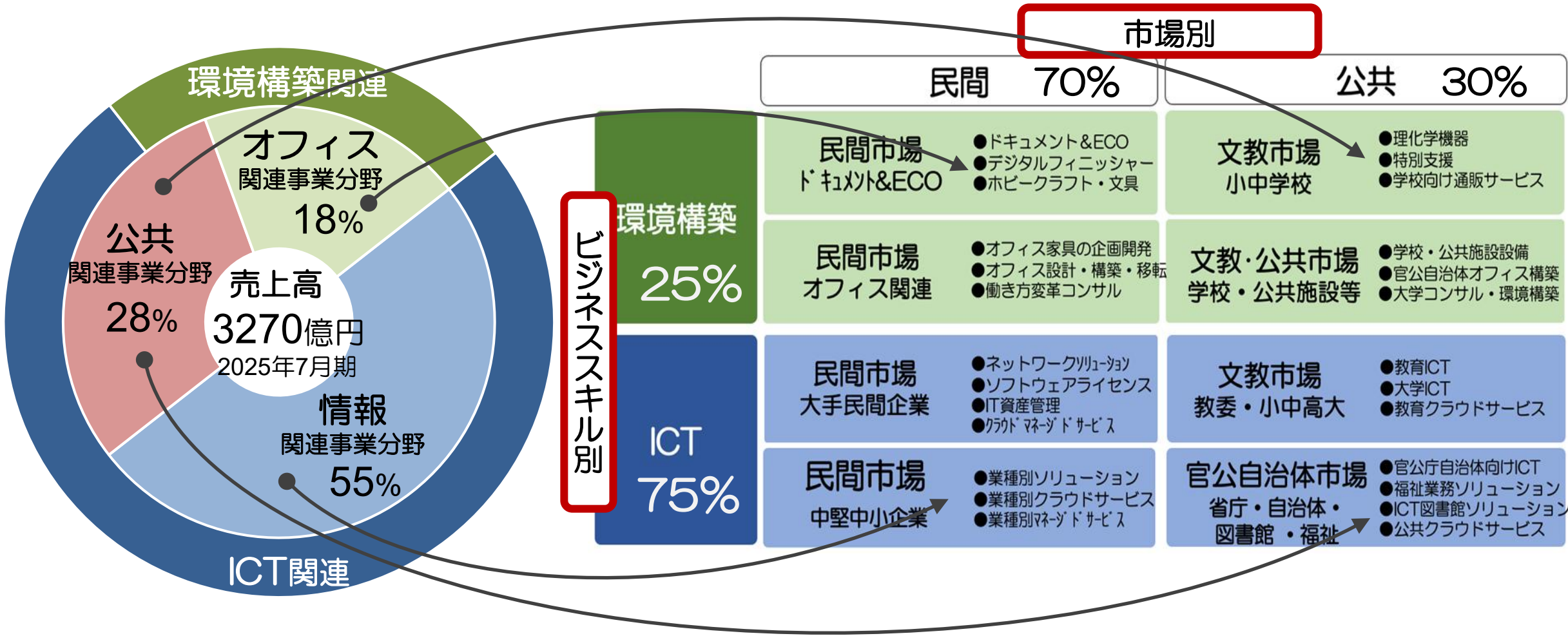
人の確保

×

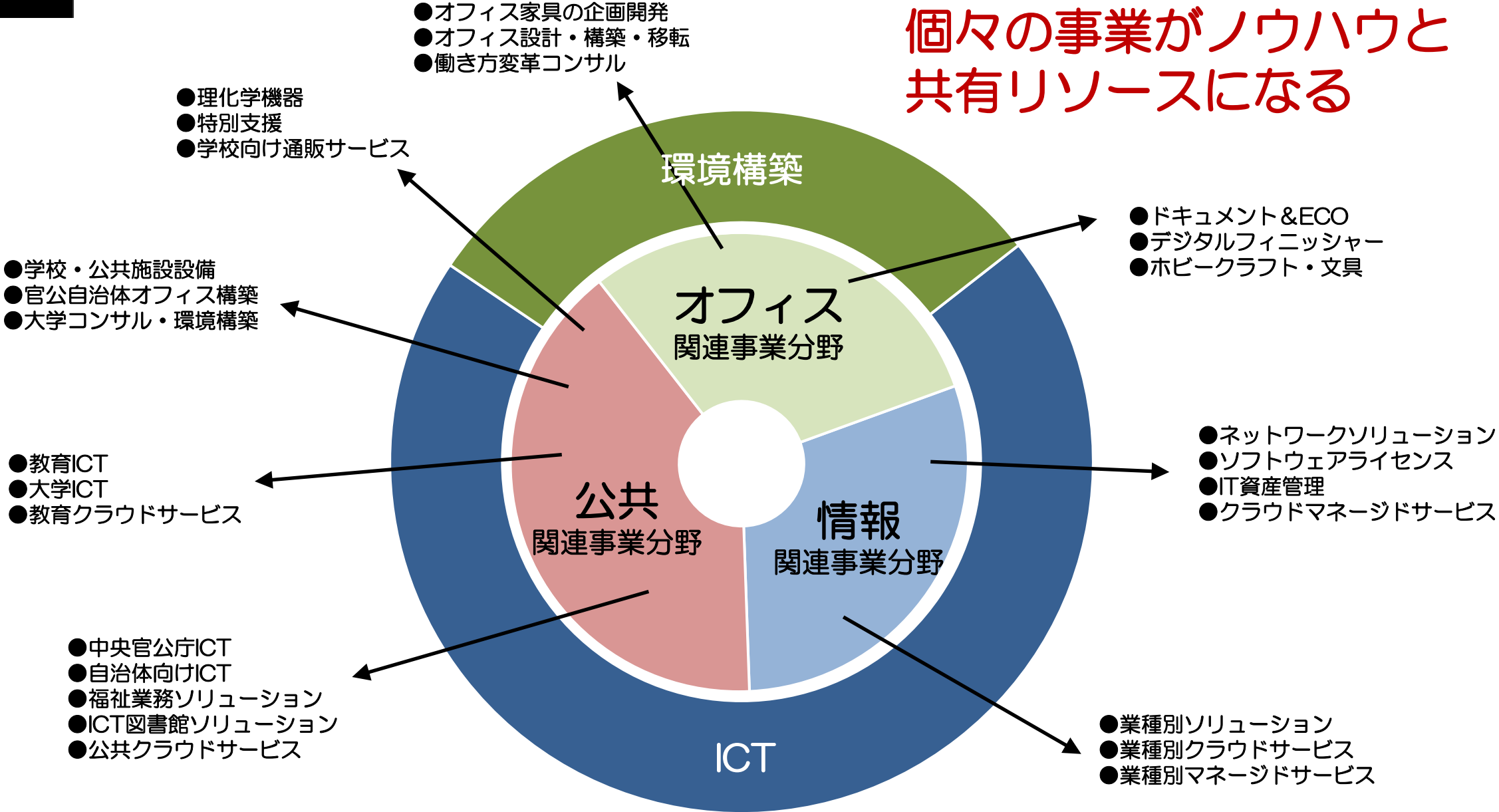
質の強化

少子化に対応するために事業構造を俯瞰し再構築へ

従来の3セグメントに内在する各事業をSBU（スモールビジネスユニット）として分類し
内田洋行グループが持つ事業ポートフォリオを俯瞰的な視点から見直し



セグメントの中に埋もれた
個々の事業がノウハウと
共有リソースになる



※第17次中期経営計画より

「人とデータ」の時代
トランスフォームを担う人とデータへの投資が拡大する

働き方変革

—知的生産性向上—

学び方変革

—主体的な学び—

人口減少社会に、人とICTの力で
「情報の価値化と知の共創」の実現に貢献する

第14・15次中計におけるマネジメント変革

市場との整合性を図り、機能統合を推進するための施策

セグメント別の3本部制を解体、
セグメント内のスタッフ機能を流動化

セグメント別の
旧3本部制を解体

公共・オフィス・情報の
枠組みによるマネジメント
体制を解体

スタッフの共有

事業分野を超えてスタッ
フ機能の共有を推進

セグメントの中にある成長事業を
独立させて戦略推進（2015.8～）

ネットワーク
ビジネス推進

大企業向け
コミュニケーション
インフラの構築

ガバメント事業推進

官公庁・地方自治体向け
環境・システム構築

ドキュメント&
ECO

複合機トナー、LED
照明等の販売

第16次中計におけるマネジメント変革

事業ユニットの組み替える、新たな取組みを開始

公共の強みを軸に
地方の直需力を強化

公共 学校
施設分野
・実績、ノウハウ

地方の
オフィス分
野
・リソース、
ネット
ワーク



「広域施設事業部」
2023.8

民間 環境構築分野の東名
阪への戦力強化と集中化

大阪・中部を統合



首都圏の直販部隊
を強化

直販系
の
組織を
合体

「オフィスエンタープライズ事業部」
2023.8

ICTスキルと環境構築スキル
を合体させた新組織の立上げ

大手企業向け
ネットワークサービス
事業

首都圏
オフィス
プロジェクト事業

大手向け
ICT構築

組織改正
合体

大手向け
環境構築

「エンタープライズエンジニアリング事業部」
2023.8

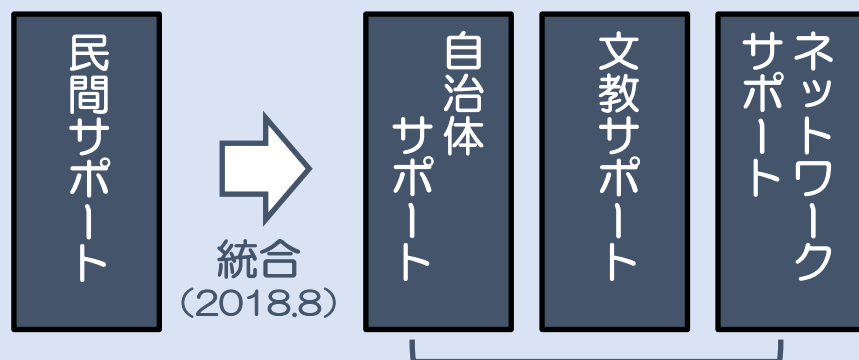
グループの連携強化

ウチダエスコ、ウチダ
テクノの完全子会社化

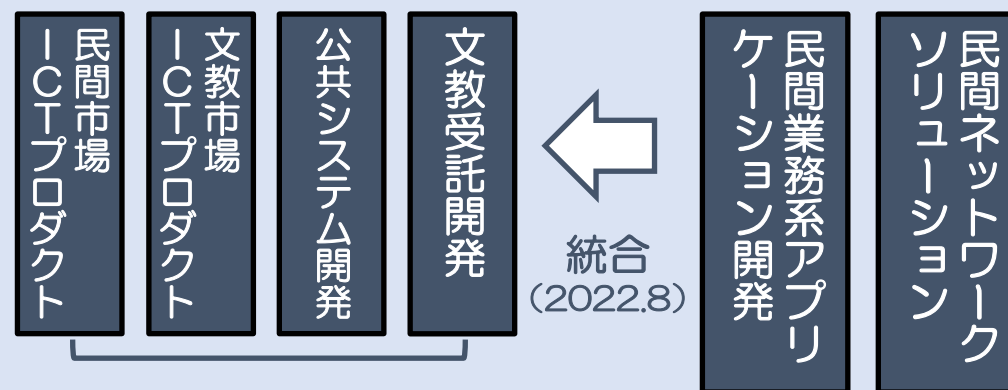
第14次から16次中計におけるマネジメント変革

リソースの共有を図るための施策

市場・事業別に分散していたSE組織を統合

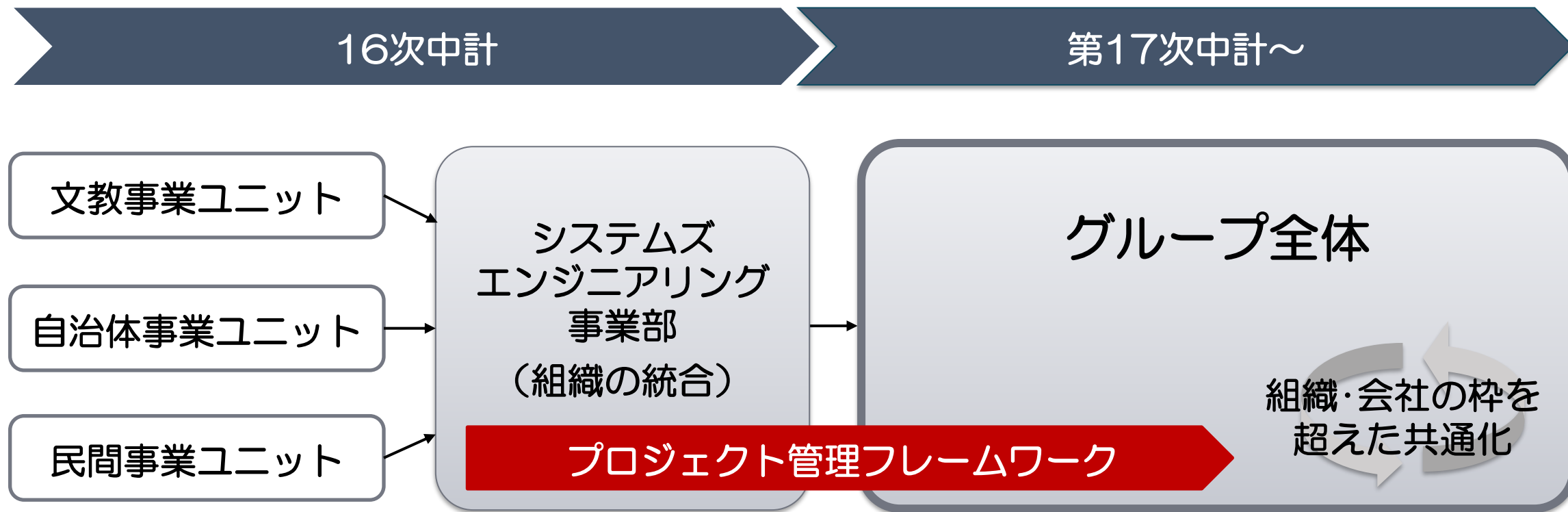


事業別にあったICT関連のR&D部門・開発機能を統合



第16次中計からグループを含めたSE力最大化の取り組み

システムエンジニア組織の再編とサポート工程の標準化



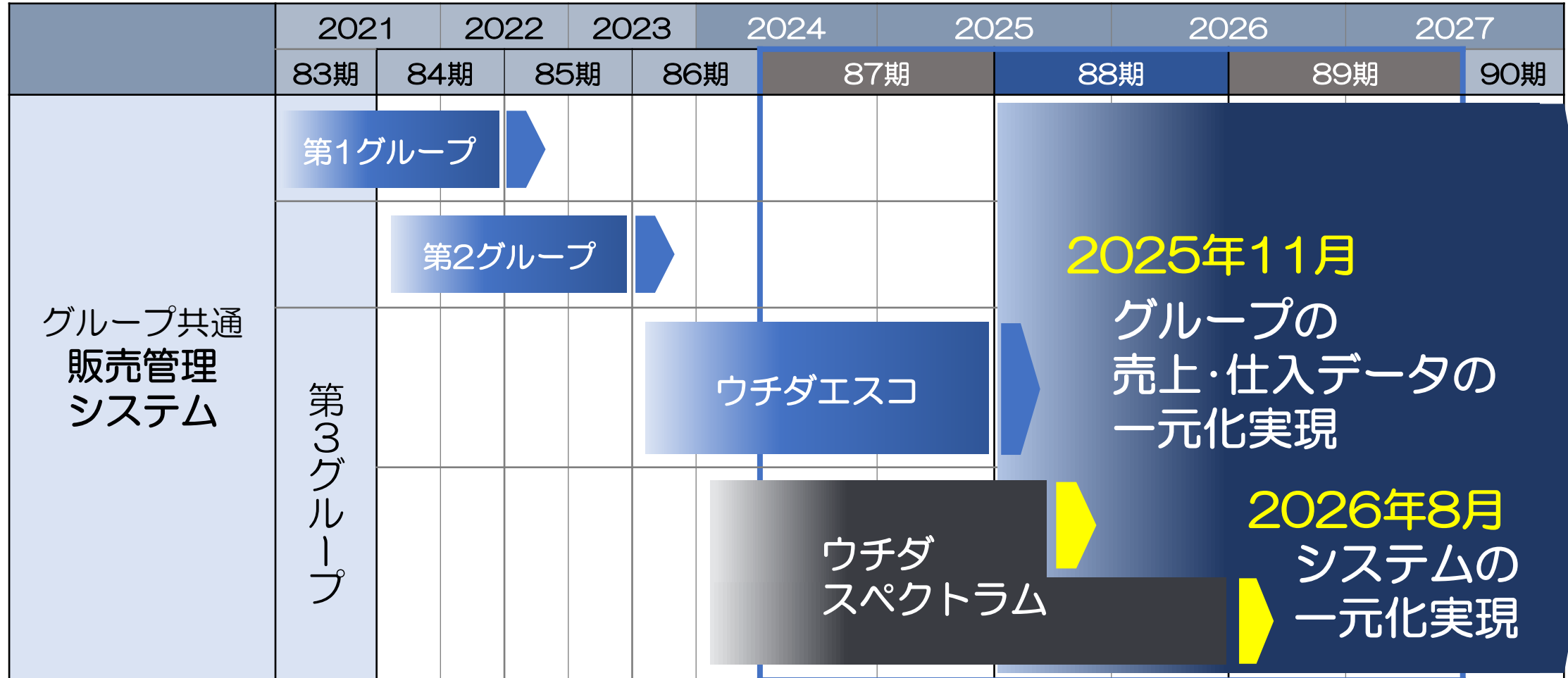
社会構造変化への対応による将来に向けた成長のために

マネジメント変革をグループ全体に広げる

そのための経営インフラへの投資

グループでリソース共有するための共通基盤への投資

第17次中期経営計画でグループ共通基盤構築を実現

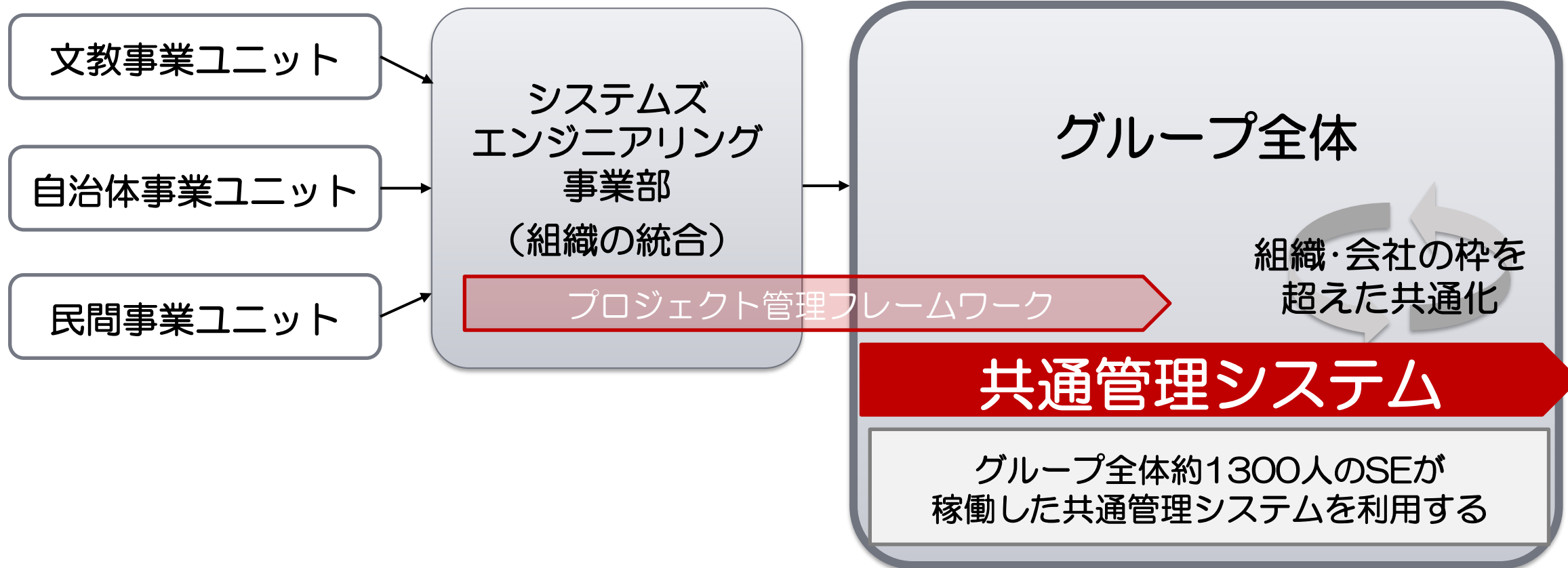


グループ全体のSE共通管理システムへの投資

システムエンジニア組織の再編とサポート工程の標準化を仕組みに落とす

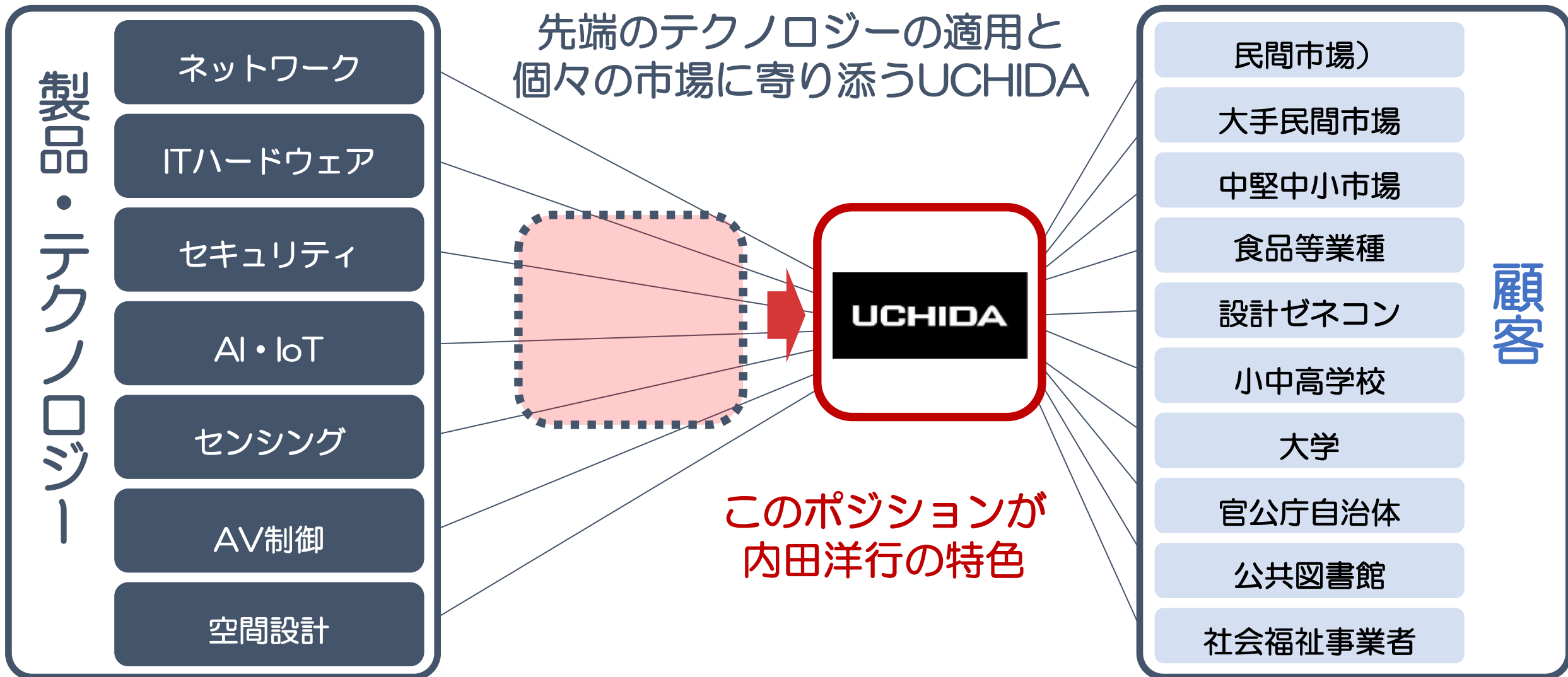
16次中計

第17次中計～

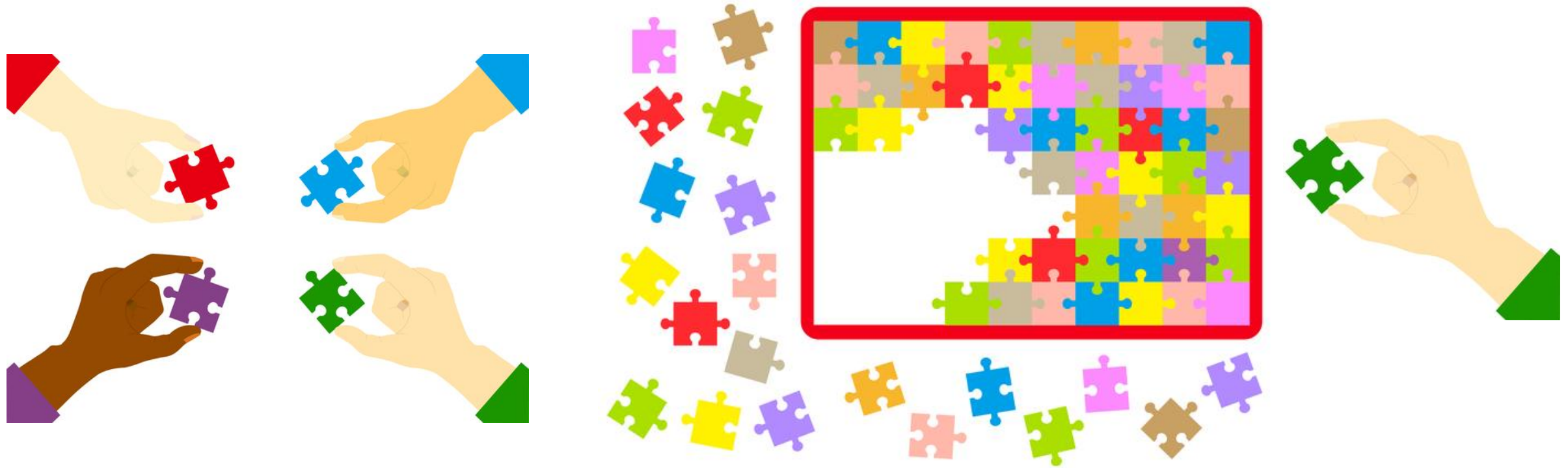


内田洋行グループのユニークな顧客寄りの立ち位置

立ち位置の優位性を支え、効率性を引き出す仕組みの構築に投資



内田洋行の勝ち筋を形にしていく



勝ち筋再創造のために内部リソースの組み合わせを替え、
足りない場所には外部のリソースを投入

成長のシナリオ

ユーザの
獲得と拡大



得られた
ノウハウ



相互活用



需要に応える



好循環で内田洋行全体の成長

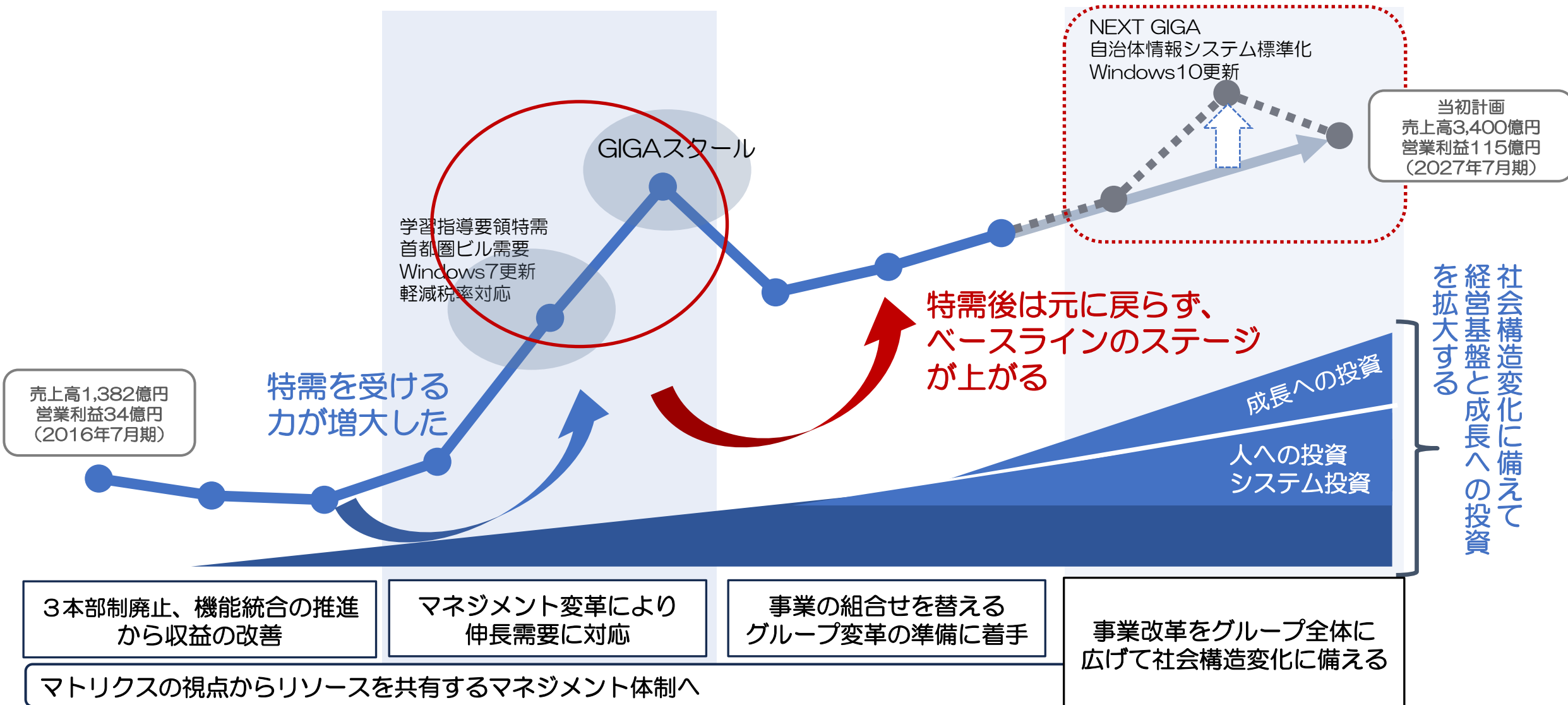
中期経営計画での変革の継続で得たベースラインのアップ

第14次中期経営計画
(2016~2018)

第15次中期経営計画
(2019~2021)

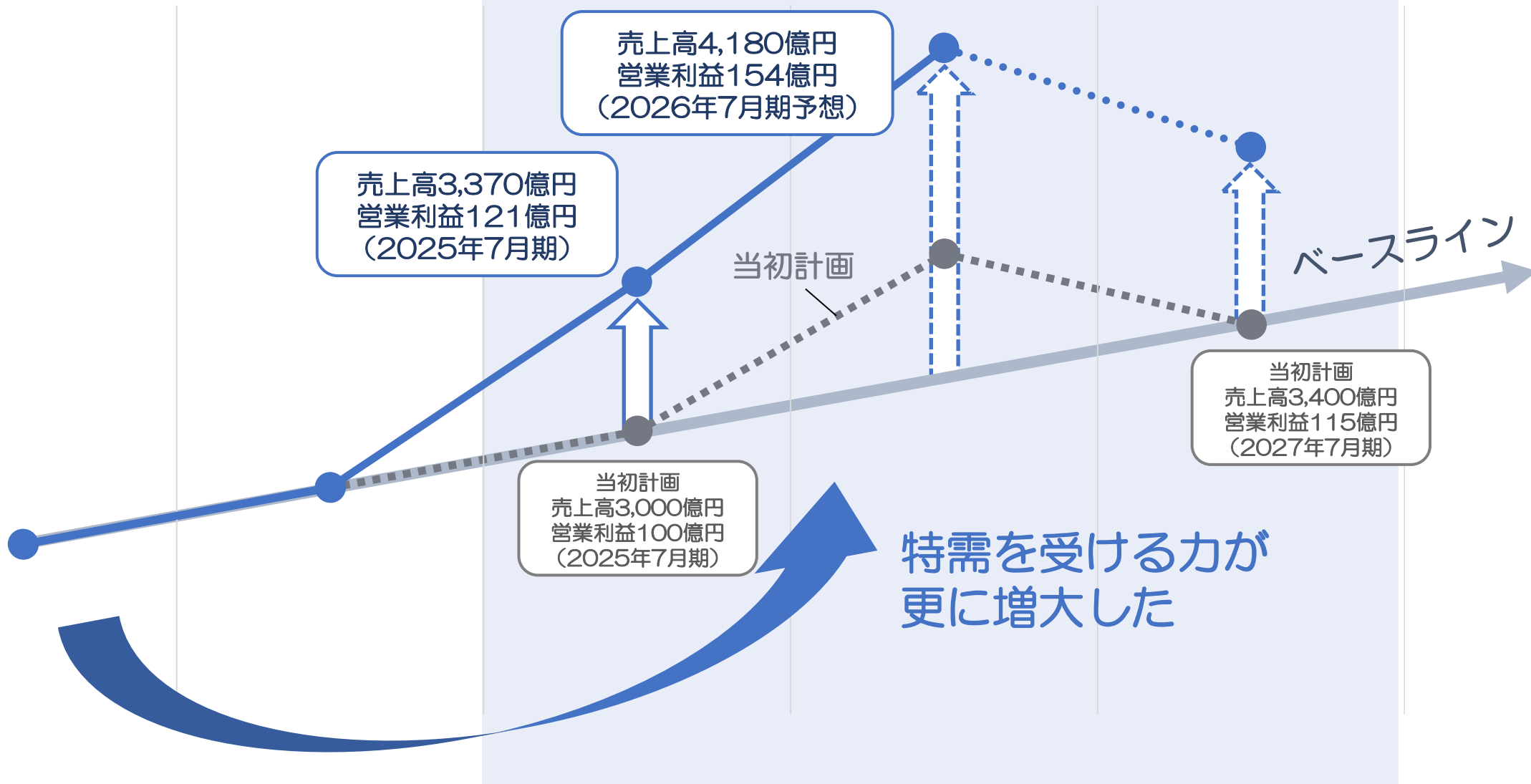
第16次中期経営計画
(2022~2024)

第17次中期経営計画
(2025~2027)



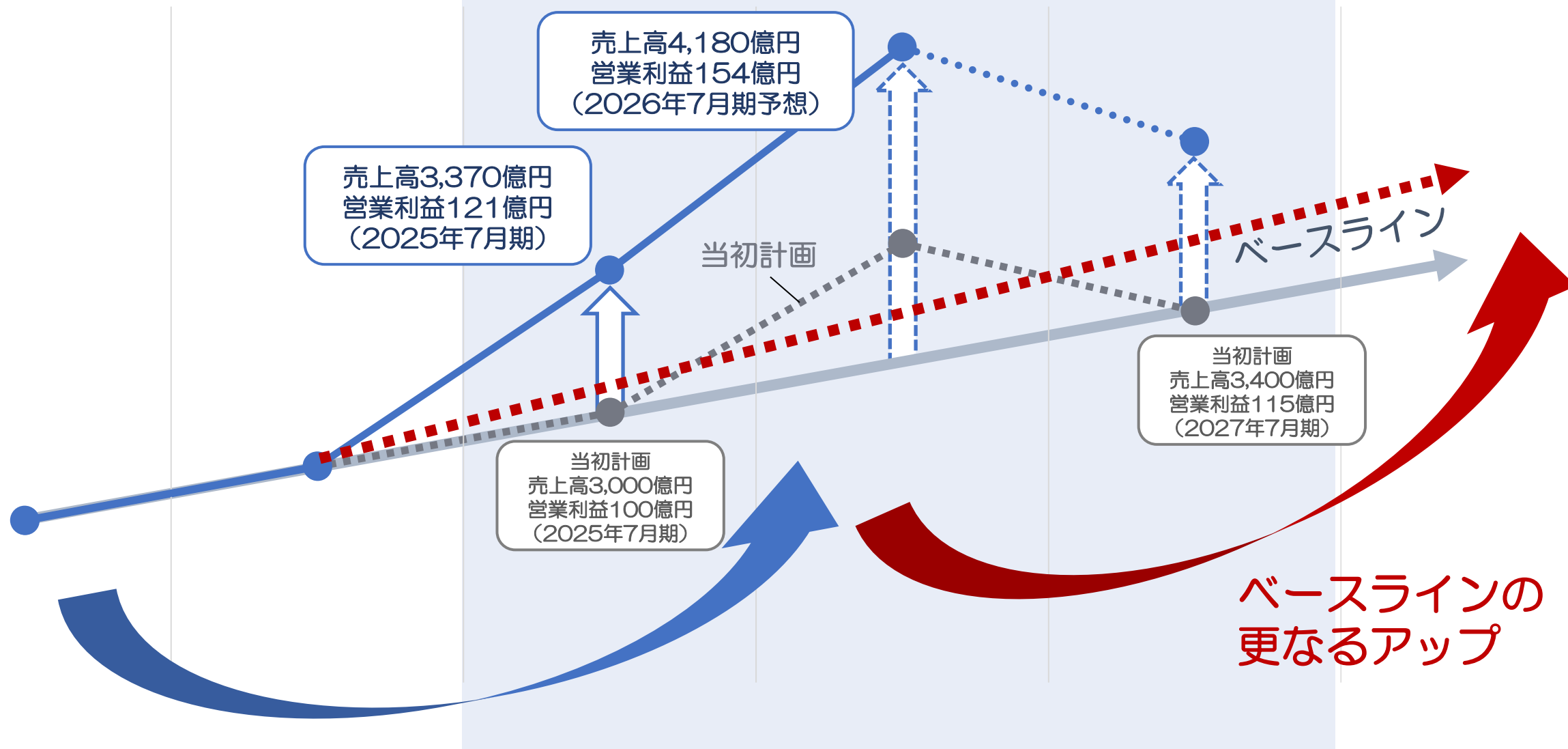
第17次中期経営計画（2025～2027）の進捗

当初計画を超えて進捗している



第17次中期経営計画（2025～2027）の進捗

ベースラインが上がり、特需分が剥落してもしっかり維持していける見通し



3. 2026年7月期通期の見通しと 配当について

2026年7月期 既発表予想に向けて順調に進捗

過去最高更新予想に変更なし

(単位：百万円)

	2025年7月期	2026年7月期 計画	増減	
売上高	337,055	418,000	+80,945	+24.0%
営業利益	12,174	15,400	+3,226	+26.5%
経常利益	13,126	16,300	+3,174	+24.2%
当期純利益	9,825	10,800	+975	+9.9%

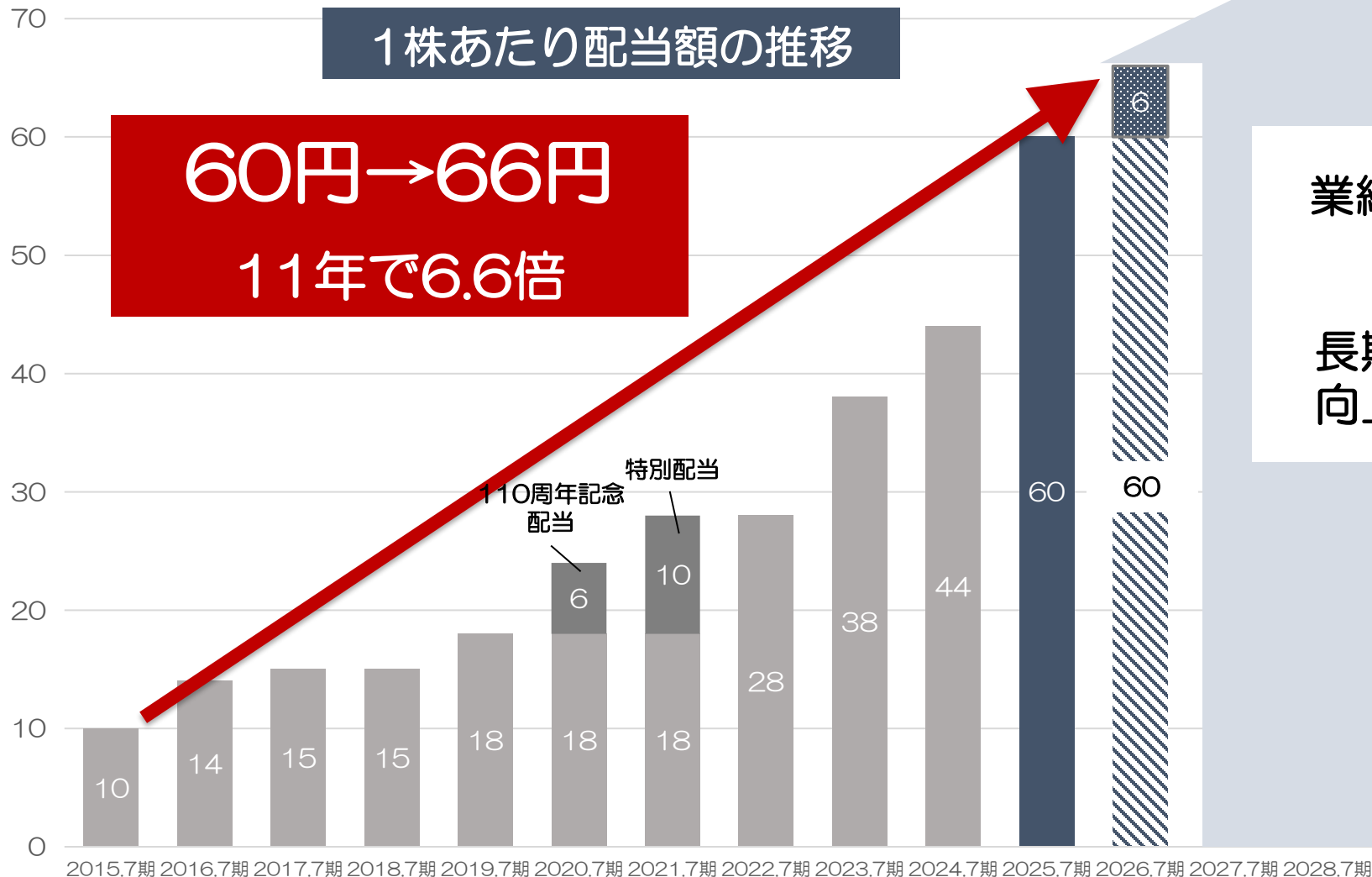
*2025年9月決算短信 今期予想から

1株当たりの配当を66円（+6円）に増配

安定配当を前提に、着実に引き上げる

1株あたり配当額の推移

60円→66円
11年で6.6倍



業績のベースラインアップと共に
一層の拡大と充実を目指す

長期的かつ総合的な株主価値の
向上を図る

A nighttime photograph of a modern building entrance. The word "UCHIDA" is displayed in large, illuminated, white block letters above the entrance. The entrance is brightly lit, and several people are visible inside. The building's facade is dark, and the surrounding area is lit with streetlights and building lights.

UCHIDA

情報の価値化と 知の協創をデザインする

資料についてのご注意

本資料に記載いたしました業績見通し、戦略、計画等のうち、歴史的
事実でないものは、将来の業績に係る見込みでございます。これ
らは現時点において入手可能な将来の動向等の各種情報に基づいて経
営者が判断したものであり、不確定な要素を含んだものです。

したがって、実際の業績は、内外のさまざまな要因により、見通し
とは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。